警備業務に関する実態調査報告書

令和３年３月

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

は　じ　め　に

平素は、当協会の業務推進等につきまして、格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

会員の皆様もご周知のとおり、警備業は重要な社会インフラとして認知され、警備需要は益々高まりをみせておりますが、少子・高齢化が一段と進み、慢性的な人手不足が大きな課題として取り上げられております。

昨年は新型コロナウイルス感染症が蔓延し、東京2020オリンピック･パラリンピック競技大会の延期、緊急事態宣言の発出等で会員企業の皆様にも少なからず影響があったところであります。本年は延期されておりました東京2020オリンピック・パラリンピックが開催予定で、警備業界としても開催に向け万全な体制を組み社会的役割を果たしていくことが求められております。

このような状況の中、当委員会では警備業界における業務の現況や警備員の雇用および退職の実態、コロナウイルス感染症における影響、当協会に対する要望等の調査を実施させて頂きました。

今回は警備業の認定を受けている308社の会員各社様にお願いし、167社の各社様からご回答を頂きました。その結果を「警備業務に関する調査報告書」として取り纏めましたので、会員各社様の事業運営の更なる進展のために、ご参考にして頂ければと存じます。

結びに、ご回答頂きました各社様のご協力に感謝申し上げるとともに、会員各社様が、益々ご発展される事を祈念致します。

公益社団法人　東京ビルメンテナンス協会
警備防災委員会
委員長　野口　博行

調査実施要領

1　調査目的

業界における警備員の労働条件や就業状況等の正確なデータを収集し、まとめることで、業界全体の実態の把握や情報の共有を行い、会員各社の警備・防災業務においてより適切な事業運営に活用してもらうことを目的として実施する。

2　調査対象会員

令和２年度９月30日付で公益社団法人東京ビルメンテナンス協会に所属している会員会社のうち、警備業認定を受けている308社。

3　調査期間

令和２年10月～11月

4　調査方法

郵送及び協会HPを通してのアンケート調査

5　回収状況

送付　　308社

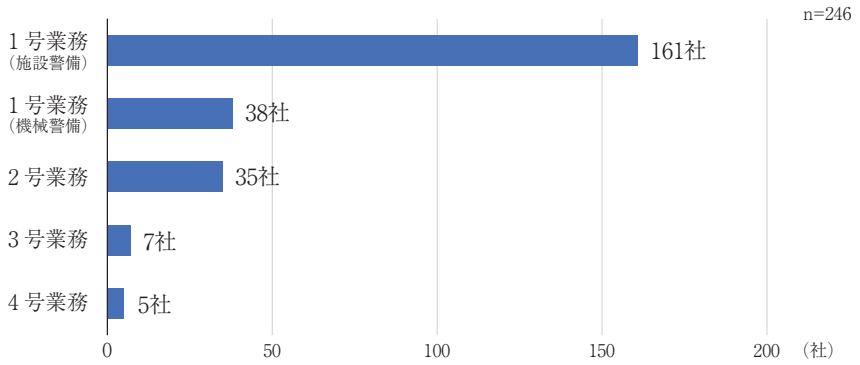
回答　　167社

回答率　54.2％

■1．警備業の現況

【警備業務区分】

Q1　貴社が請け負っている警備業務区分に○印を記入してください。（複数回答可）



区分	1号業務（施設警備）	1号業務（機械警備）	2号業務	3号業務	4号業務
	161社	38社	35社	7社	5社

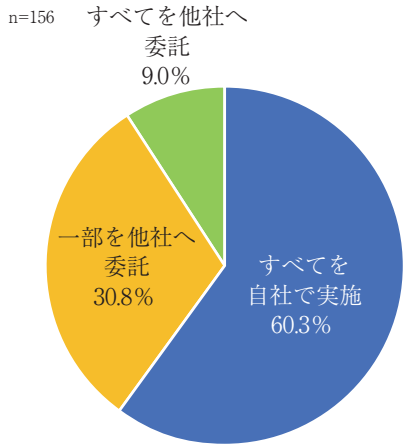
・1号業務（施設警備）の実施会社は、回答した167社のうち161社で全体の96.4％を占めており、1号業務（施設警備）を中心としている会社が大多数であることが伺える。
・1号業務（施設警備）を実施している161社のうち、1号（施設警備）単独の会社が101社（62.7％）、他の業務を併用している会社が60社（37.3％）となっている。
・1号業務（機械警備）の実施会社は、38社で全体の22.8％を占めている
・2号業務の実施会社は、35社で全体の21.0％を占めている。

■2．請負の現況

※以降はQ1で○印を記入いただいた業務内容項目にのみご回答ください。

【1号警備（施設警備）】

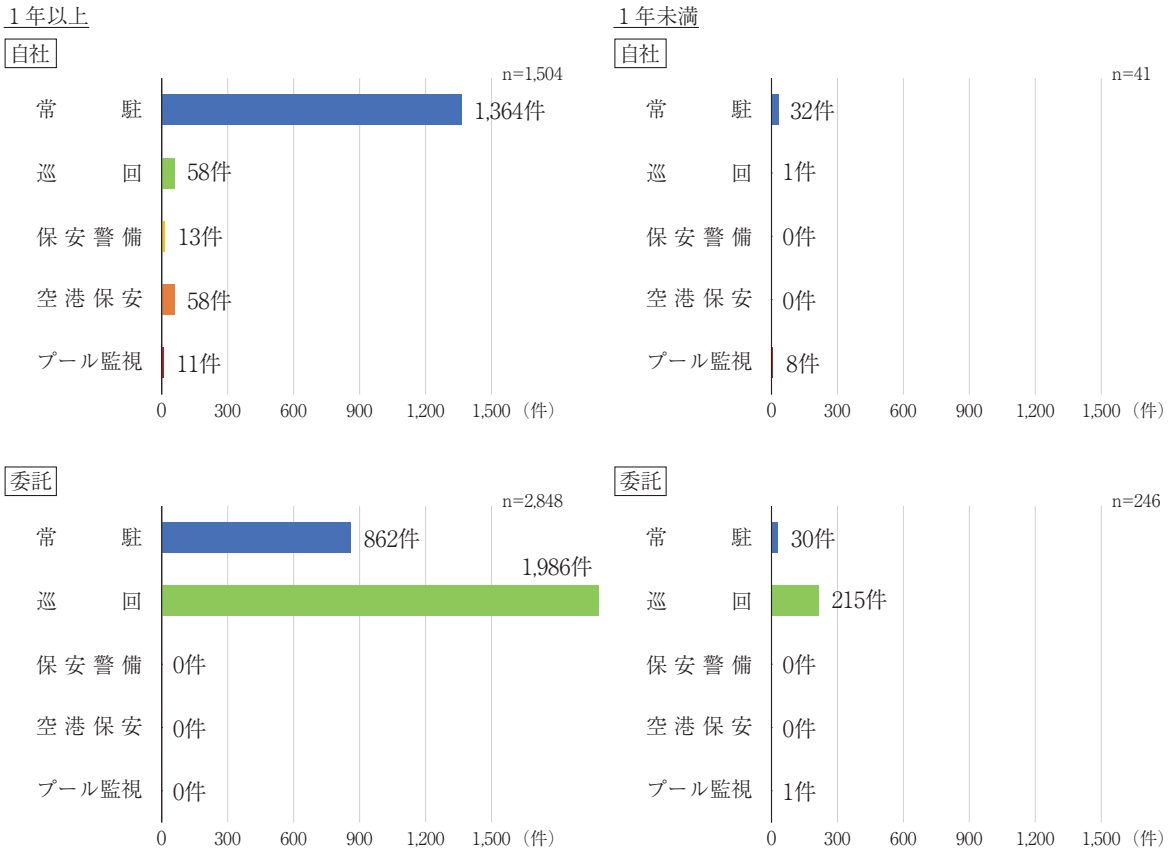
Q2　貴社の1号警備の請負形態に○印を記入してください。



すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託
94社	48社	14社

・すべてを自社で実施している会社と一部自社で実施している会社を合わせると142社（91.0％）が自社で警備員を雇い警備業務を実施している。

Q3　貴社の１号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

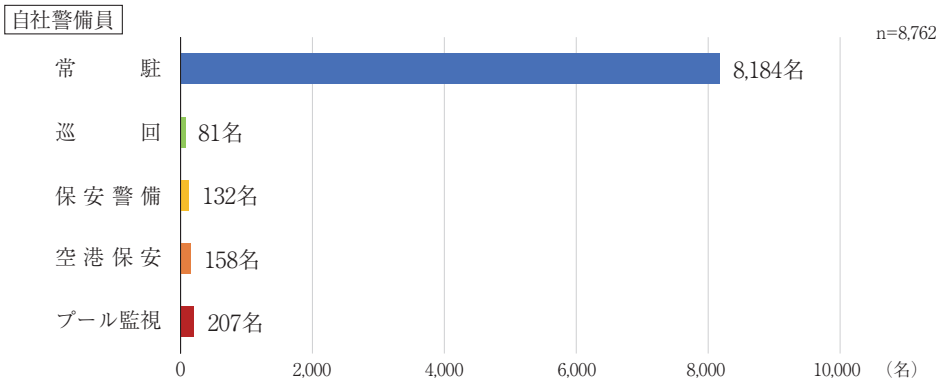


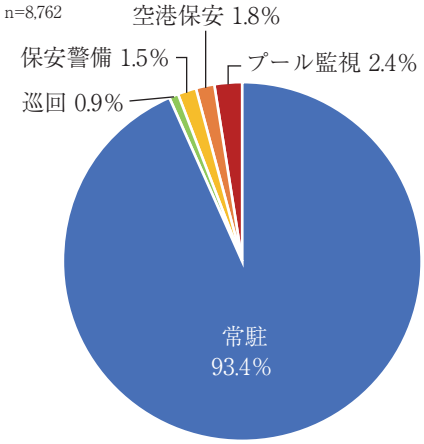
		常駐	巡回	保安警備	空港保安	プール監視
概ね１年以上の長期契約	自社実施件数	1,364件	58件	13件	58件	11件
	委託実施件数	862件	1,986件	０件	０件	０件
概ね１年未満の短期契約※	自社実施件数	32件	１件	０件	０件	８件
	委託実施件数	30件	215件	０件	０件	１件

※令和元年10月１日～令和２年９月30日で実施した契約を対象とする。

・長期契約（概ね１年以上）での請負形態別を見ると、常駐の実施件数は自社実施1,364件、委託実施862件で自社実施が委託実施の1.6倍となっている。巡回の実施件数は自社実施58件、委託実施1,986件で委託実施が自社実施の34.2倍となっている。
・短期契約（概ね１年未満）での請負形態別を見ると、常駐の実施件数は自社実施32件、委託実施30件で自社実施と委託実施がほぼ同数である。巡回の実施件数は自社実施１件、委託実施215件で圧倒的に委託実施が多い。

Q4　貴社の１号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。



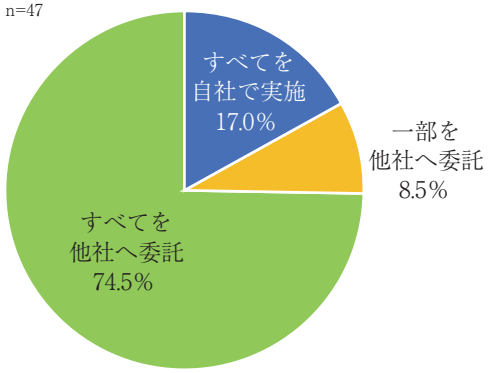


	常駐	巡回	保安警備	空港保安	プール監視
自社警備員数	8,184名	81名	132名	158名	207名

・業務内容ごとの長期契約１件当たりの警備員数はQ3とQ4の回答から算出すると、常駐6.0名、巡回1.4名、保安警備10.2名、空港保安2.7名、プール監視18.8名となっている。

【１号警備（機械警備）】

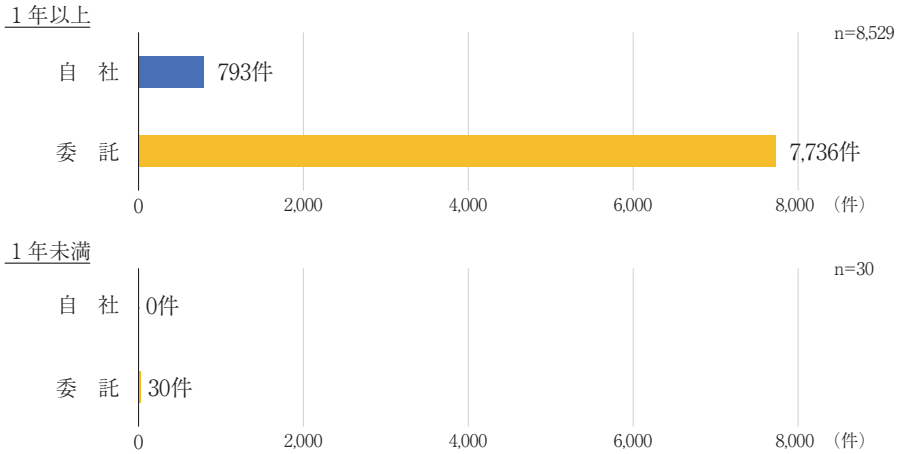
Q5　貴社の機械警備の請負形態に○印を記入してください。



すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託
８社	４社	35社

・すべてを自社で実施している会社と一部自社で実施している会社を合わせると12社（25.5％）が自社で警備員を雇い警備業務を実施している。これは１号警備（施設警備）の場合は91.0％の会社が自社で警備員を雇っているのとは逆の形態となっている。

Q6　貴社の機械警備の実施件数について記入してください。

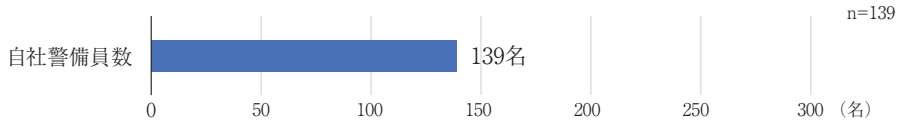


		機械警備
概ね１年以上の長期契約	自社実施件数	793件
	委託実施件数	7,736件
概ね１年未満の短期契約※	自社実施件数	０件
	委託実施件数	30件

※令和元年10月１日～令和２年９月30日で実施した契約を対象とする。

・長期契約（概ね１年以上）での請負形態別を見ると、自社実施件数は793件、委託実施件数は7,736件で、委託実施件数が自社実施件数の9.8倍となっている。

Q7　貴社の機械警備における警備員数について記入してください。

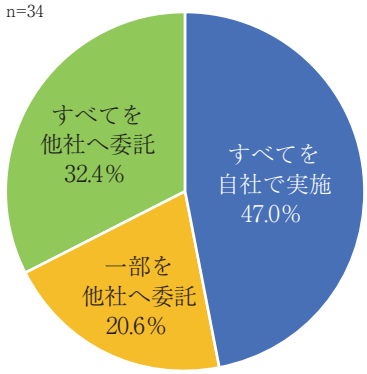


	機械警備
自社警備員数	139名

・自社実施件数793件を自社警備員数139名で除してみると警備員１名当たりの受け持ち件数は5.7件となっている。

【２号警備】

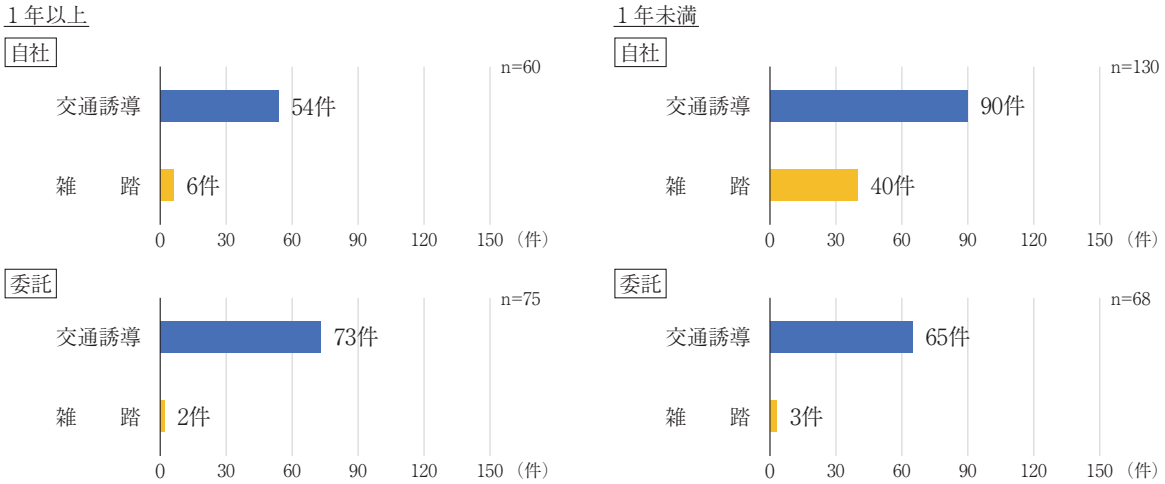
Q8　貴社の２号警備の請負形態に○印を記入してください。



すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託
16社	７社	11社

・すべてを自社で実施している会社と一部自社で実施している会社を合わせると23社（67.6％）が自社で警備員を雇い警備業務を実施している。

Q9　貴社の２号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

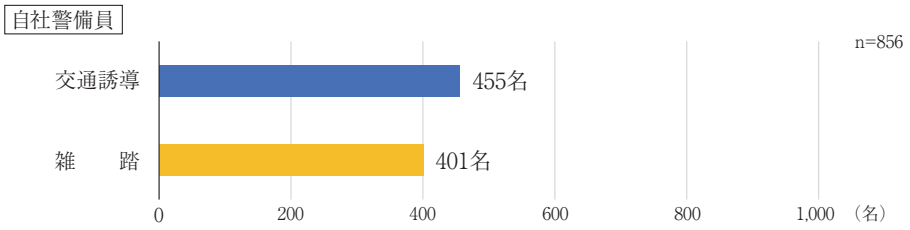


		交通誘導	雑踏
概ね１年以上の長期契約	自社実施件数	54件	６件
	委託実施件数	73件	２件
概ね１年未満の短期契約※	自社実施件数	90件	40件
	委託実施件数	65件	３件

※令和元年10月１日～令和２年９月30日で実施した契約を対象とする。

・長期契約（概ね１年以上）での請負形態別を見ると、自社実施件数は60件、委託実施件数は75件で、委託実施件数が自社実施件数の1.3倍となっている。
・長期契約（概ね１年以上）での業務内容別件数を見ると、交通誘導は127件（自社54件、委託73件）、雑踏は８件（自社６件、委託２件）で、交通誘導が多数を占めている。
・短期契約（概ね１年未満）での請負形態別を見ると、自社実施件数は130件、委託実施件数は68件で、自社実施件数が委託実施件数の1.9倍となっている。
・短期契約（概ね１年以上）での業務内容別件数を見ると、交通誘導は155件（自社90件、委託65件）、雑踏は43件（自社40件、委託３件）で、交通誘導が雑踏の3.6倍となっている。

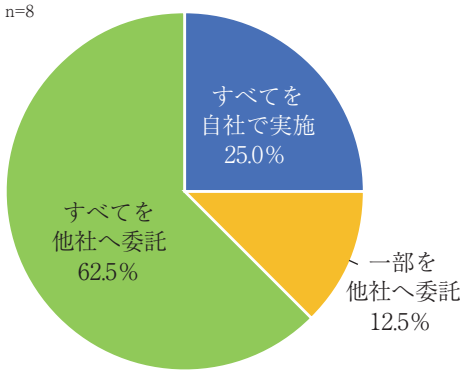
Q10　貴社の２号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。



	交通誘導	雑踏
自社警備員数	455名	401名

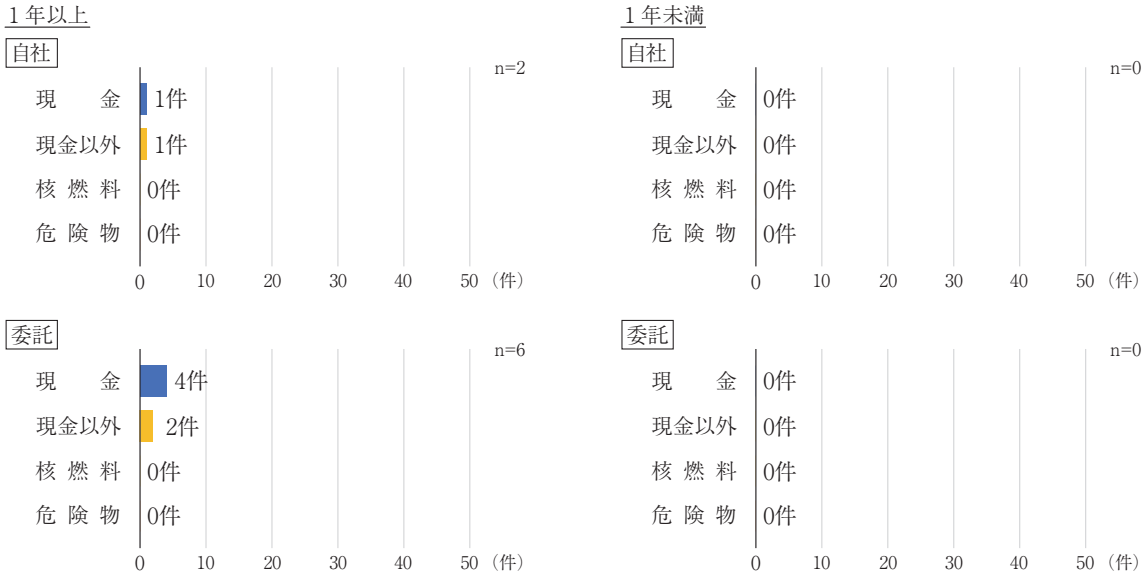
【3号警備】

Q11　貴社の3号警備の請負形態に○印を記入してください。



すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託
2社	1社	5社

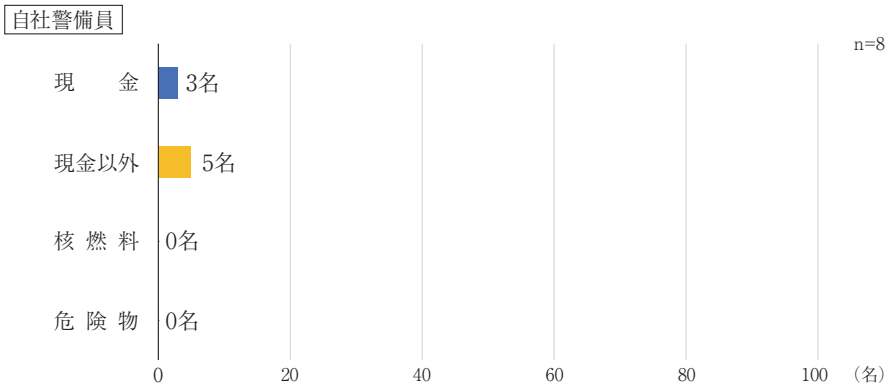
Q12　貴社の3号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。



		現金運搬	現金以外の貴重品運搬	核燃料運搬	一般危険物等運搬
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	1件	1件	0件	0件
	委託実施件数	4件	2件	0件	0件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	0件	0件	0件	0件
	委託実施件数	0件	0件	0件	0件

※令和元年10月1日～令和2年9月30日で実施した契約を対象とする。

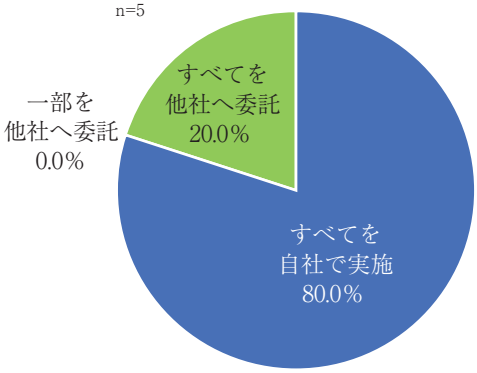
Q13　貴社の３号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。



	現金運搬	現金以外の貴重品運搬	核燃料運搬	一般危険物等運搬
自社警備員数	３名	５名	０名	０名

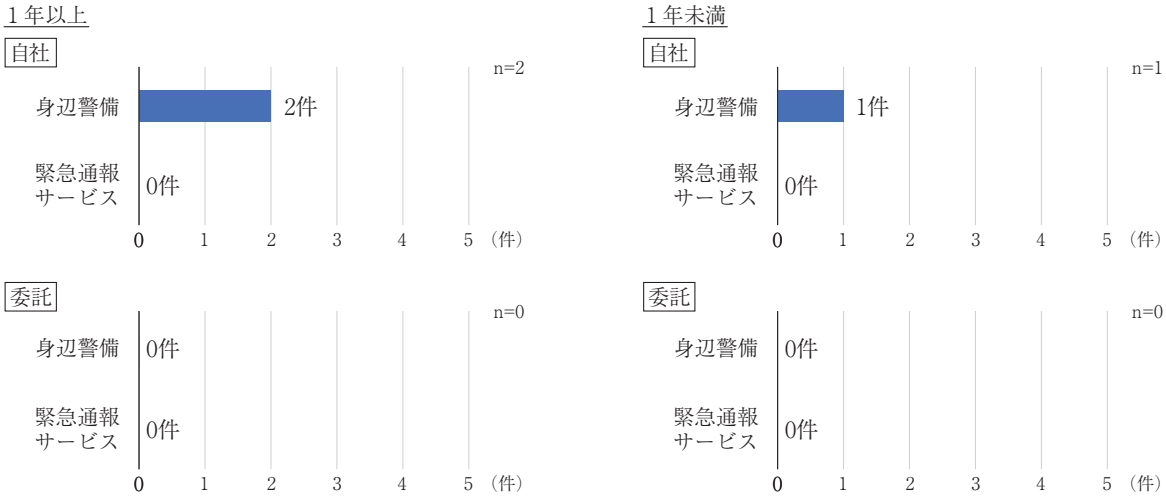
【4号警備】

Q14　貴社の4号警備の請負形態に○印を記入してください。



すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託
4社	0社	1社

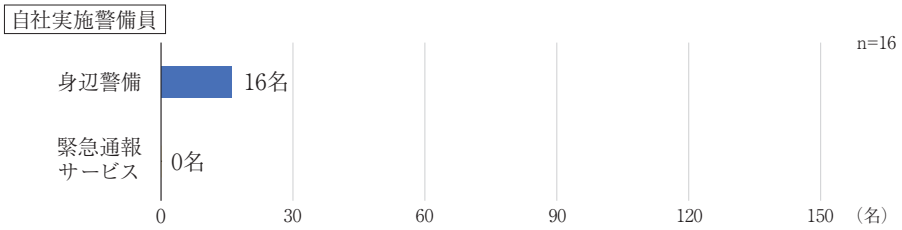
Q15　貴社の4号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。



		身辺警備	緊急通報サービス
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	2件	0件
	委託実施件数	0件	0件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	1件	0件
	委託実施件数	0件	0件

※令和元年10月1日～令和2年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q16　貴社の４号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

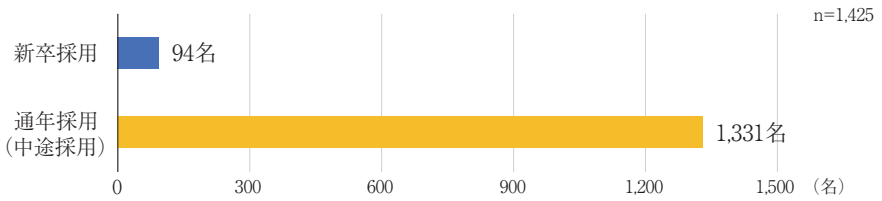


	身辺警備	緊急通報サービス
自社実施警備員数	16名	０名

■３．警備員の雇用及び退職

【警備員の雇用】

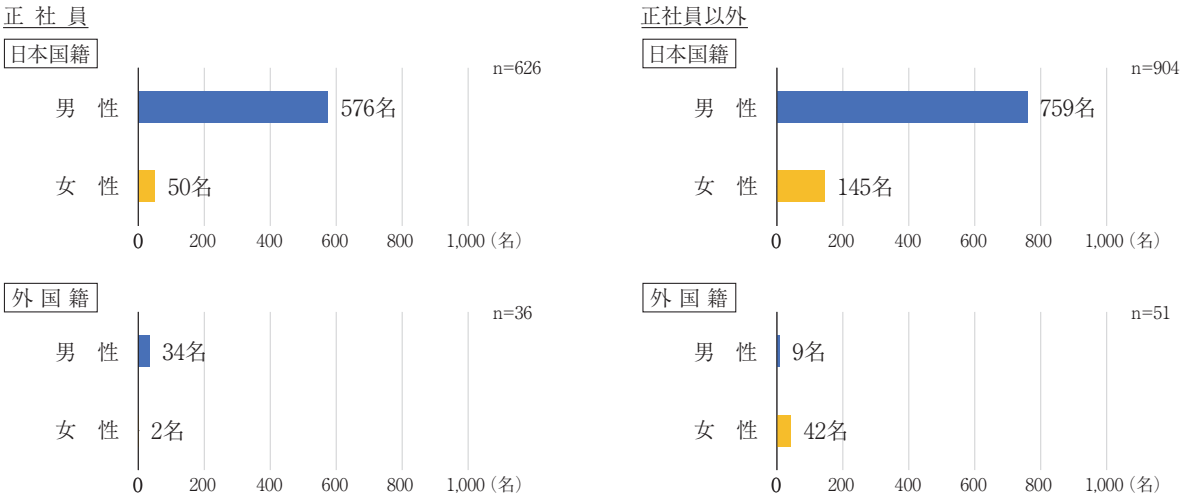
Q17　貴社の直近１年間の警備員の採用種別ごとの採用者数は？
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で採用した者を対象とする。）



新卒採用	通年採用（中途採用）
94名	1,331名

・新卒採用は通年採用の7.1％に過ぎず、通年採用が主流を占めている。

Q18　貴社の直近１年間の警備員の雇用形態別の採用者数は？



正社員		正社員以外	
男性	女性	男性	女性
576名 （　34　）名	50名 （　2　）名	759名 （　9　）名	145名 （　42　）名

注）外国籍の方を採用した場合は（　）内に人数をお書きください

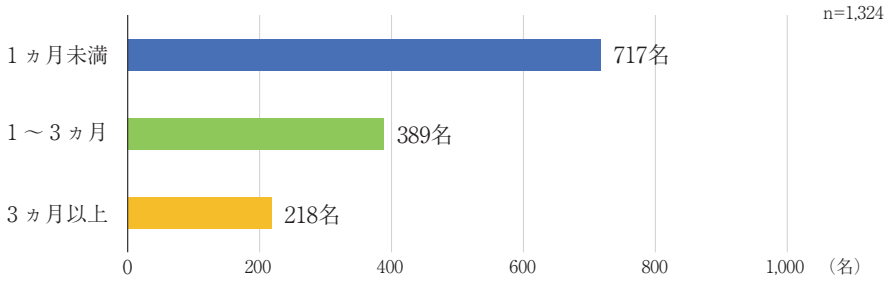
・男女併せた採用数（外国籍を含む）は、正社員が662名、正社員以外が955名で、正社員以外が多数を占めている。

直近３年間の調査による雇用数

		今年度調査	前年度調査	前々年度調査
日本国籍	男性	1,335名	2,141名	2,049名
	女性	195名	296名	297名
外 国 籍	男性	43名	11名	5 名
	女性	44名	4 名	8 名
総　　数		1,617名	2,452名	2,359名

・日本国籍の雇用数は今年度1,530名（前年比37.2％減）で、雇用の厳しさが窺える。
・外国籍の雇用数は今年度87名（前年比480.0％増）で、急増している。

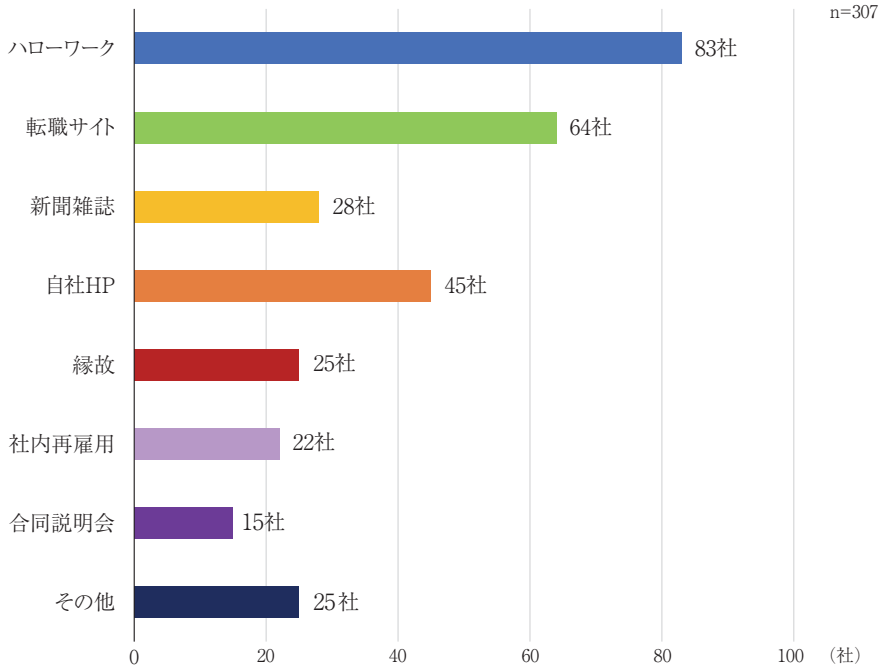
Q19　貴社の直近１年間で採用した警備員の募集開始から採用までの期間は？
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で採用した者を対象とする。）



１ヵ月未満	１ ～ ３ヵ月	３ヵ月以上
717名	389名	218名

・採用が確定するまでの期間は１ヵ月未満が半数強の54.2％である。一方、１ヵ月以上を要した場合が45.8％もあり、採用の長期化が懸念されている。

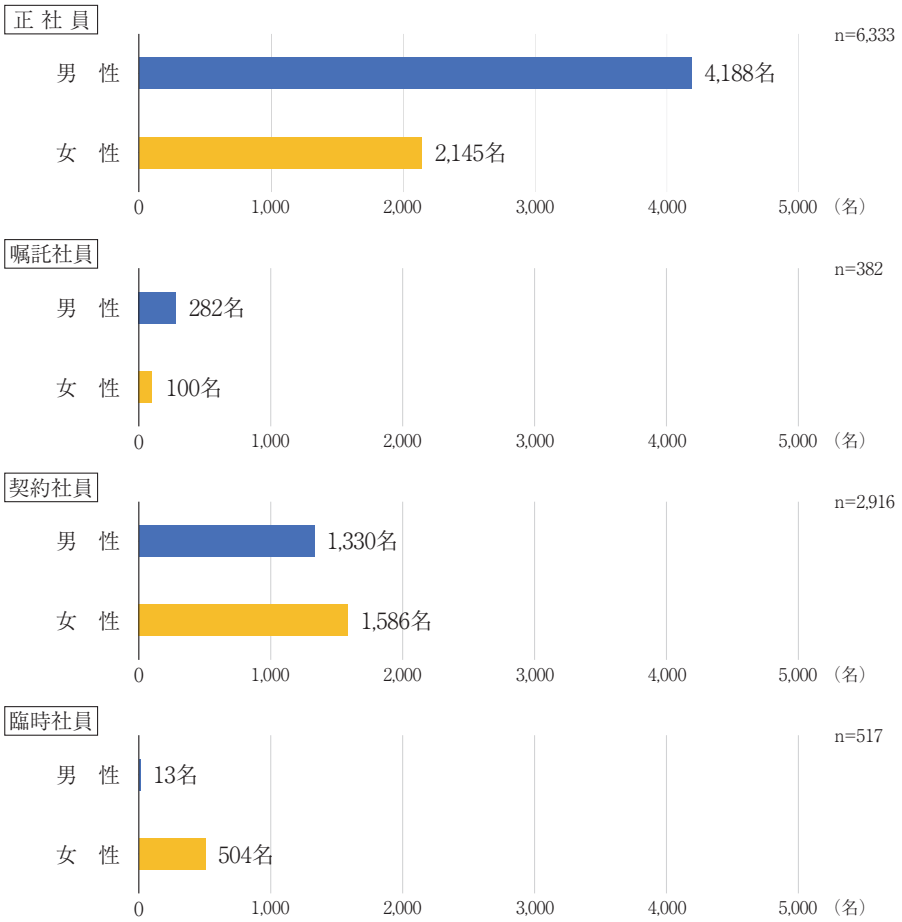
Q20　貴社の直近１年間で新規採用に活用した媒体に○をご記入ください。（複数回答可）
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で活用した媒体を対象とする。）
（その他に○をご記入された場合はその媒体を記述ください。）



ハローワーク	転職サイト	新聞雑誌	自社HP	縁故
83社	64社	28社	45社	25社
社内再雇用	合同説明会	その他	その他の媒体（記述）	
22社	15社	25社		

・新規採用に活用した媒体の上位は、①ハローワーク83社、②転職サイト64社、③自社HP45社である。昨年も同様でこの３つの媒体が主流となっている。

Q21　貴社が現在雇用している警備員の雇用形態別人数は？



	正社員	嘱託社員	契約社員	臨時社員
男	4,188名	282名	1,330名	13名
女	2,145名	100名	1,586名	504名

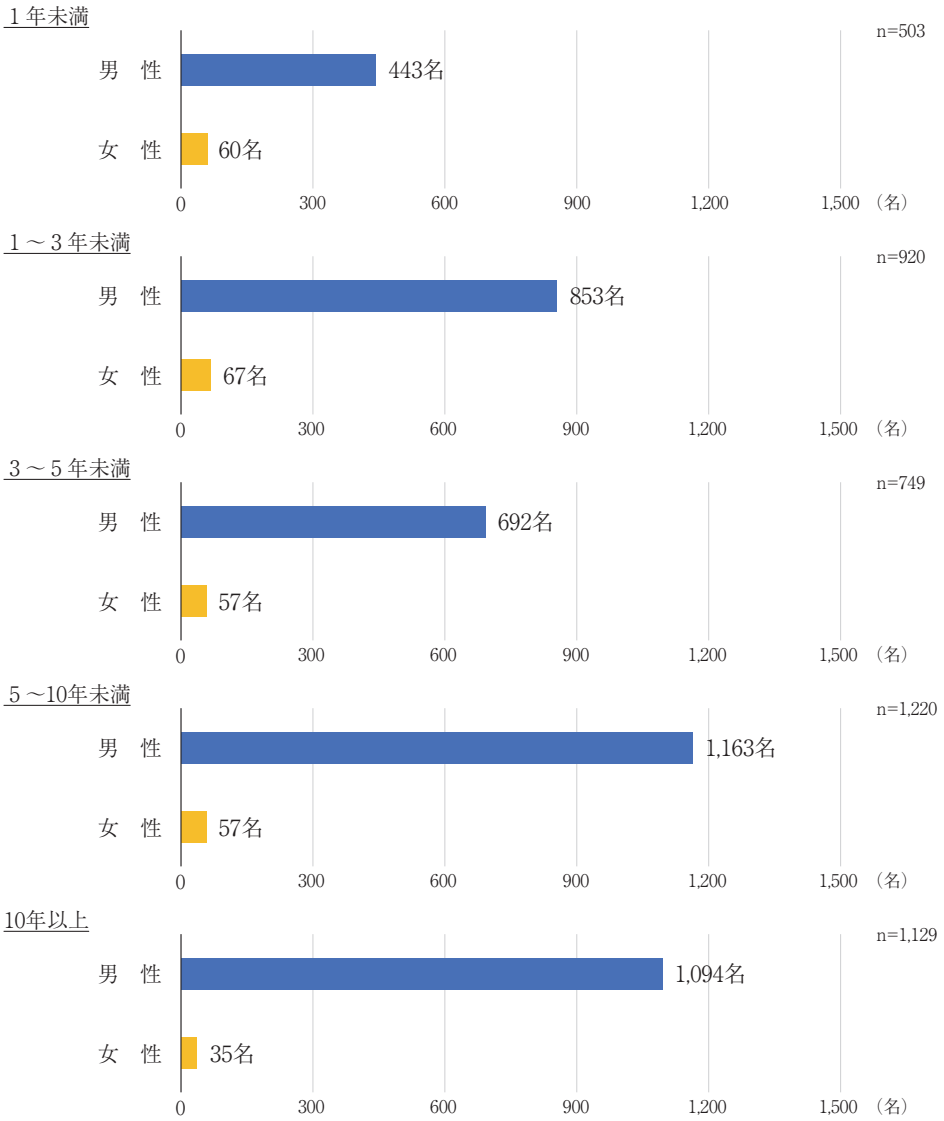
※嘱託社員・契約社員・臨時社員の定義は次の表をご参照ください。

	給与形態	雇　用　形　態	社会保険
嘱託社員	月給制	有期又は無期（有期から無期へ変換した者）	加入
契約社員	時給制	同上	同上
臨時社員 （パート・アルバイト等）	時給制	同上	未加入

・警備員の雇用形態別人数は正社員が6,333名、正社員以外（嘱託・契約・パート）が3,815名で、警備員総数に占める正社員の割合は62.4％で昨年（50.5％）より急増している。
・警備員の正社員比率を見ると男子が72.0％に対し、女性は49.5％で22.5ポイント低くなっている。
・警備員の男女別の人員比率を見ると男性が57.3％に対し、女性は42.7％で14.6ポイント低くなっている。

	男　　性	女　　性	計
正社員	4,188名	2,145名	6,333名
正社員以外	1,625名	2,190名	3,815名
計	5,813名	4,335名	10,148名

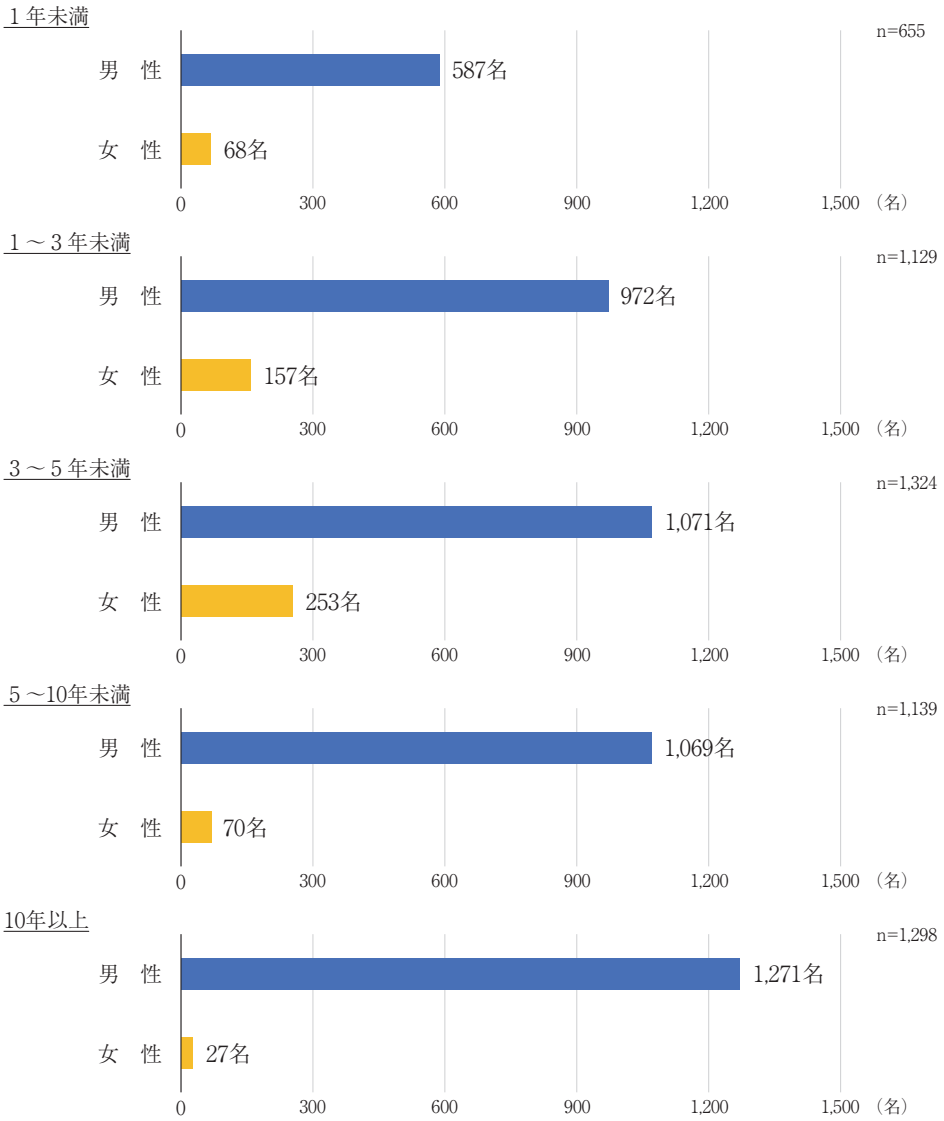
Q22　貴社の警備員（正社員）の勤続年数別人数は？



	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
警備員数	503名	920名	749名	1,220名	1,129名
構成比	11.1%	20.3%	16.6%	27.0%	25.0%
男　性	443名	853名	692名	1,163名	1,094名
構成比	10.4%	20.1%	16.3%	27.4%	25.8%
女　性	60名	67名	57名	57名	35名
構成比	21.7%	24.3%	20.7%	20.7%	12.7%

・警備員（正社員）の勤続年数別人数の5年以上の割合は、男性が53.2%に対し、女性は33.3%で19.9ポイント低くなっている。

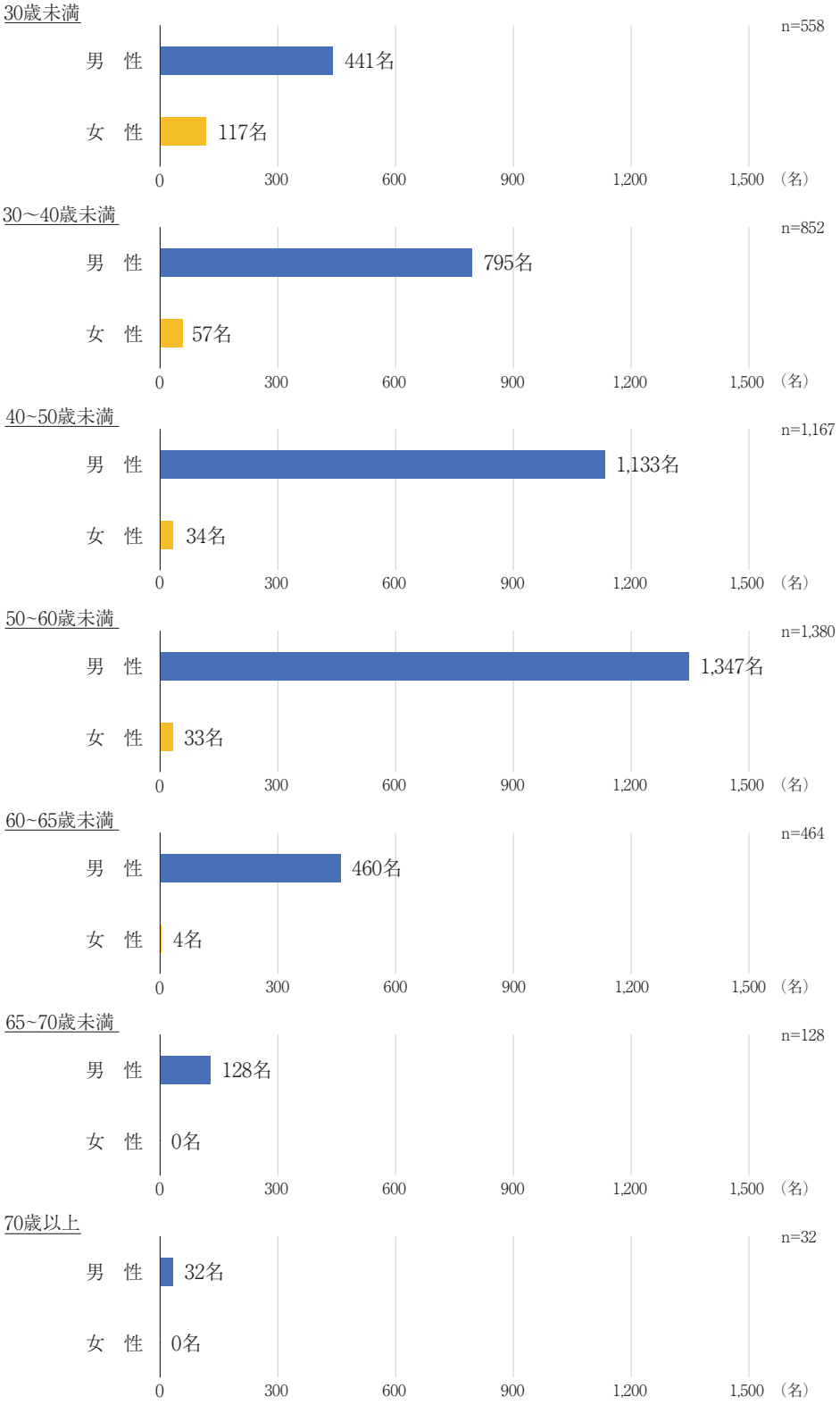
Q23　貴社の警備員（正社員以外）の勤続年数別人数は？



	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
警備員数	655名	1,129名	1,324名	1,139名	1,298名
構成比	11.8%	20.4%	23.9%	20.5%	23.4%
男　性	587名	972名	1,071名	1,069名	1,271名
構成比	11.8%	19.6%	21.5%	21.5%	25.6%
女　性	68名	157名	253名	70名	27名
構成比	11.8%	27.3%	44.0%	12.2%	4.7%

・警備員（正社員以外）の勤続年数別人数の5年以上の割合は、男性が47.1％に対し、女性は16.9％で30.2ポイント低くなっている。
・正社員と比較すると5年以上の割合は、男性で6.1ポイント、女性で16.4ポイントそれぞれ低くなっている。

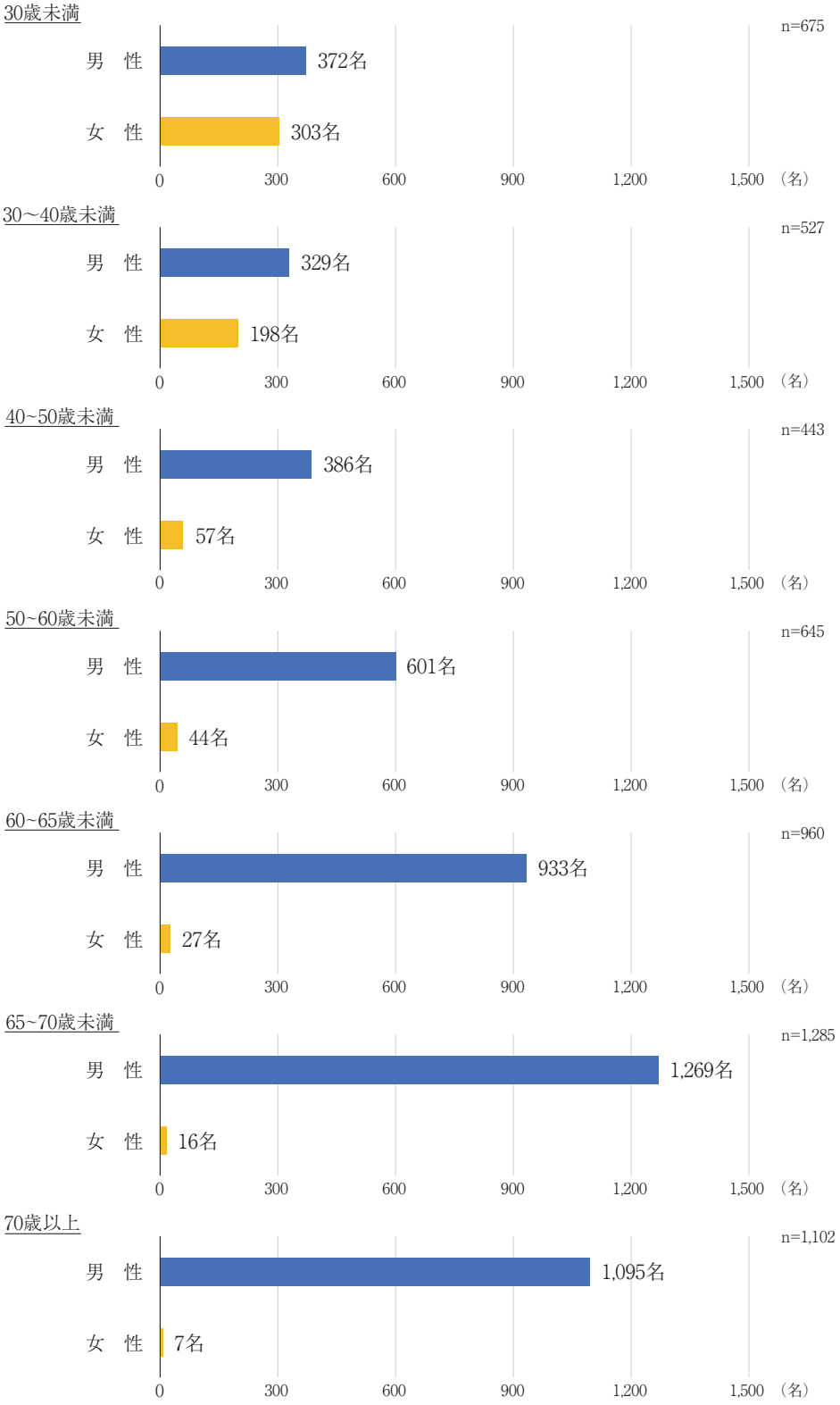
Q24　貴社の警備員（正社員）の年齢別人数は？



		30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
警備員数		558名	852名	1,167名	1,380名	464名	128名	32名
	構成比	12.2%	18.6%	25.5%	30.1%	10.1%	2.8%	0.7%
男　　性		441名	795名	1,133名	1,347名	460名	128名	32名
	構成比	10.2%	18.3%	26.1%	31.1%	10.6%	3.0%	0.7%
女　　性		117名	57名	34名	33名	4 名	0 名	0 名
	構成比	47.8%	23.3%	13.9%	13.5%	1.6%	0.0%	0.0%

・警備員（正社員）の年齢別人数の割合を60歳未満と60歳以上で比較すると、男性は60歳未満が85.7％、60歳以上が14.3％、女性は60歳未満が98.4％、60歳以上が1.6％で、それぞれ60歳未満が多数を占めている。

Q25　貴社の警備員（正社員以外）の年齢別人数は？



		30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
警備員数		675名	527名	443名	645名	960名	1,285名	1,102名
	構成比	12.0%	9.3%	7.9%	11.4%	17.0%	23.0%	19.5%
男　　性		372名	329名	386名	601名	933名	1,269名	1,095名
	構成比	7.5%	6.6%	7.7%	12.1%	18.7%	25.5%	22.0%
女　　性		303名	198名	57名	44名	27名	16名	7 名
	構成比	46.5%	30.4%	8.7%	6.7%	4.1%	2.5%	1.1%

・警備員（正社員以外）の年齢別人数の割合を60歳未満と60歳以上で比較すると、男性は60歳未満が33.9％、60歳以上が66.1％、女性は60歳未満が92.3％、60歳以上が7.7％で、男性は60歳以上が多数を占めているが女性は60歳未満が多数を占めている。

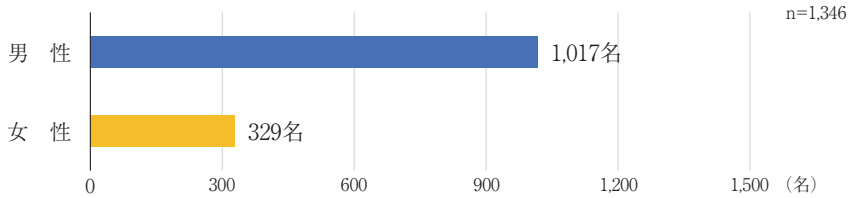
【警備員の退職】

Q26　貴社の警備員（正社員）の退職者数は？
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で退職した者を対象とする。）

男性	女性
390名	21名

・警備員（正社員）の退職者数は411名（男性390名、女性21名）である。これは昨年調査の退職者数1,140名（男性1,011名、女性129名）と比べ64.0％減少している。

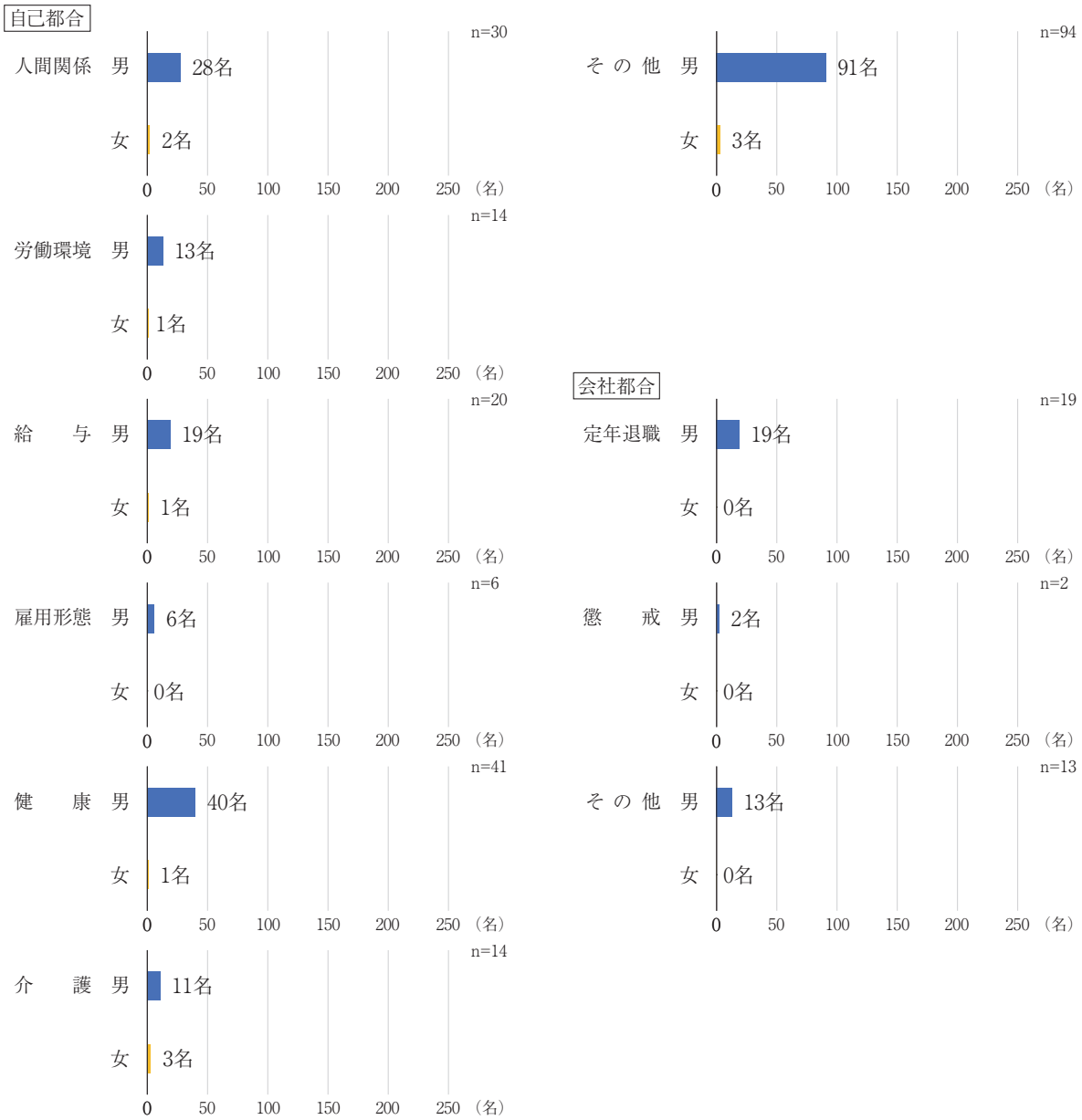
Q27　貴社の警備員（正社員以外）の退職者数は？
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で退職した者を対象とする。）



男性	女性
1,017名	329名

・警備員（正社員以外）の退職者数は1,346名（男性1,017名、女性329名）である。これは昨年調査の退職者数1,146名（男性1,033名、女性113名）と比べ17.5％増加している。

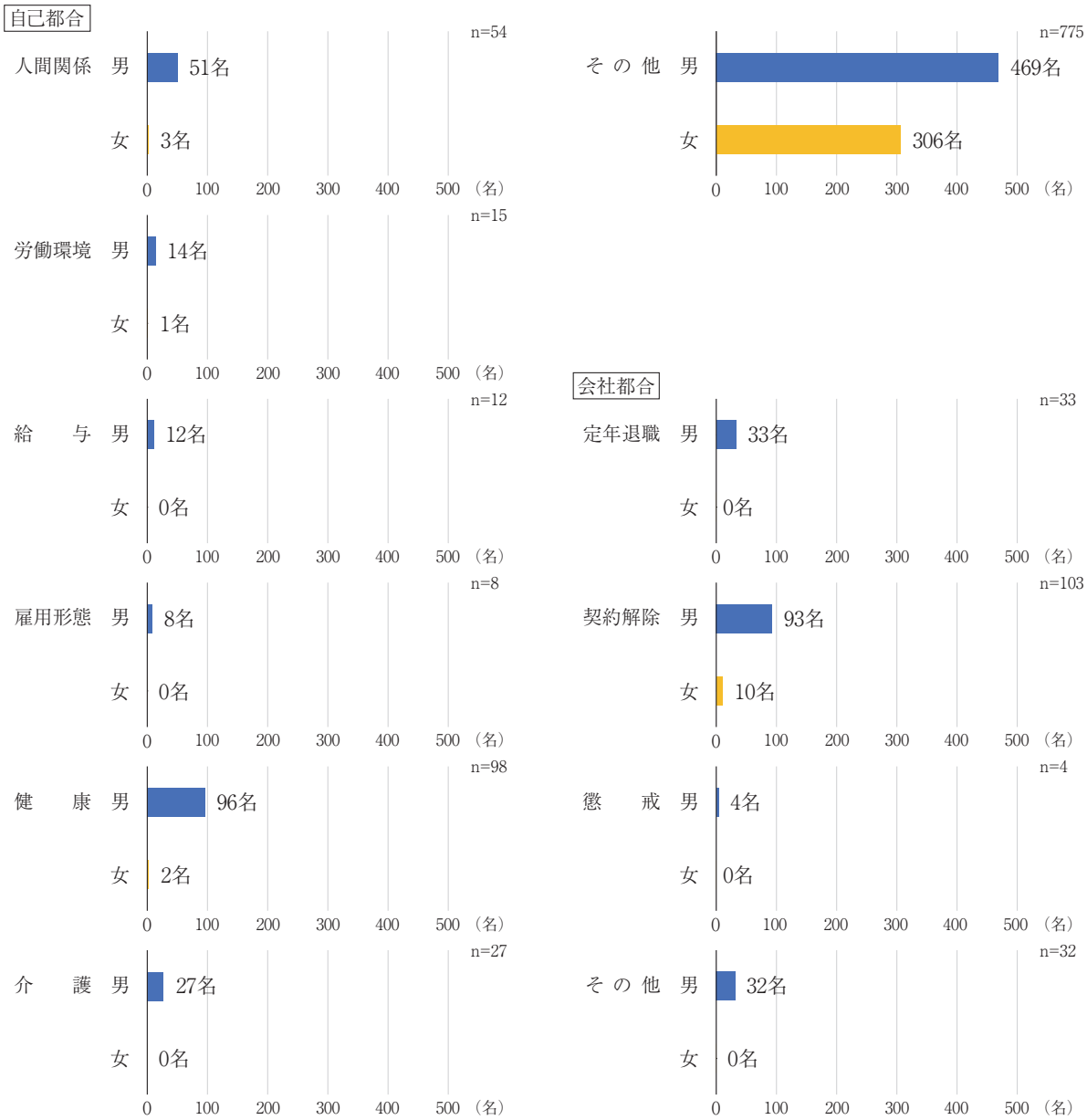
Q28　貴社の警備員（正社員）退職者の退職理由（判明分）は？
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で退職した者を対象とする。）



	自己都合							会社都合		
	職場の人間関係不調（上下同僚）	労働時間・環境の不満	給与不満	雇用形態・昇進・評価不満	健康不安	介護	その他	定年退職	懲戒等	その他
男	28名	13名	19名	6名	40名	11名	91名	19名	2名	13名
女	2名	1名	1名	0名	1名	3名	3名	0名	0名	0名

・自己都合理由の上位は、①健康不安18.7％、②職場の人間関係不調13.7％、③給与不満9.1％である。参考までに昨年調査では①労働時間・環境の不満19.9％、②介護13.5％、③健康不安12.6％であった。

Q29　貴社の警備員（正社員以外）退職者の退職理由（判明分）は？
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で退職した者を対象とする。）



	自己都合							会社都合			
	職場の人間関係不調（上下同僚）	労働時間・環境の不満	給与不満	雇用形態・昇進・評価不満	健康不安	介護	その他	定年退職	現場の契約解除	懲戒等	その他
男	51名	14名	12名	8名	96名	27名	469名	33名	93名	4名	32名
女	3名	1名	0名	0名	2名	0名	306名	0名	10名	0名	0名

・自己都合理由の上位は、①健康不安9.9％、②職場の人間関係不調5.5％、③介護2.7％である。参考までに昨年調査では①健康不安15.2％、②労働時間・環境の不満10.0％、③職場の人間関係不調6.9％であった。

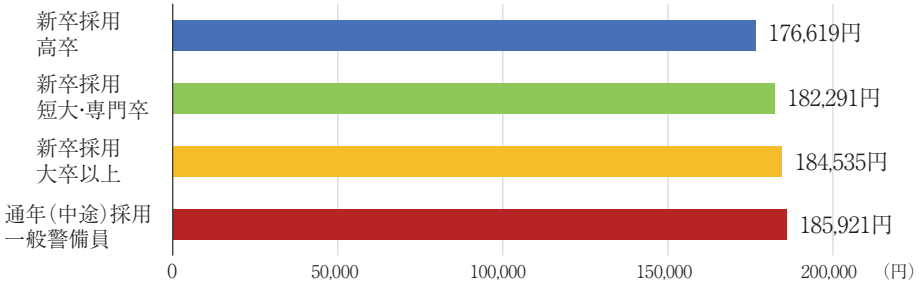
【警備員の給与】

Q30　貴社警備員の採用時の初任給（月給）は？

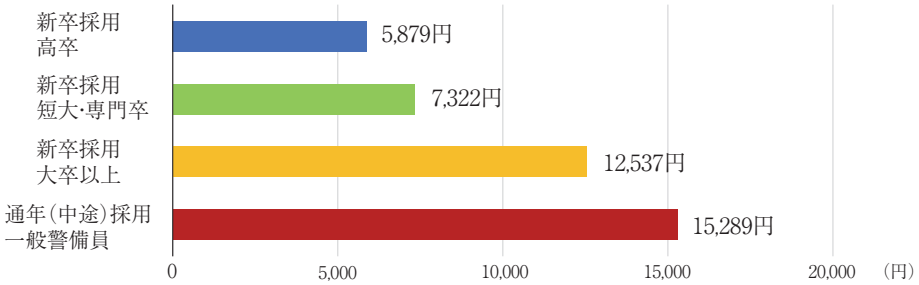
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で募集した際の最新の内容を記入ください。）

（※「諸手当」には通勤手当と残業手当は含めないでください。）

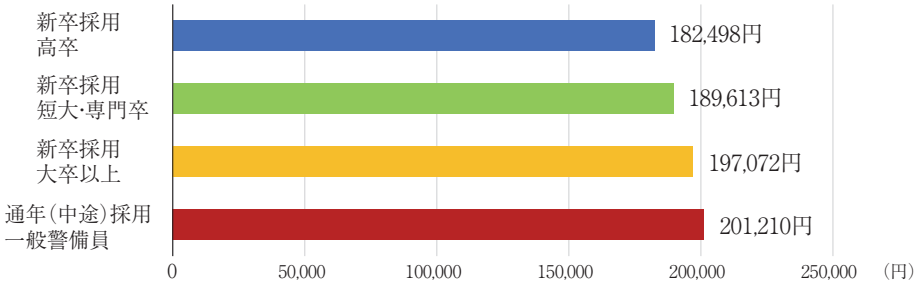
基本給平均



諸手当平均



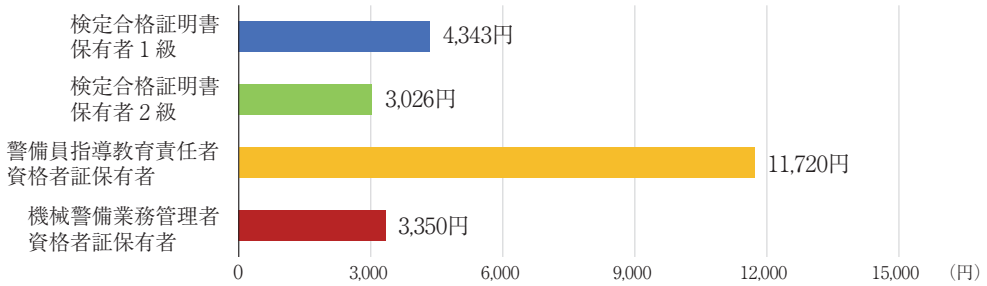
合計平均



区分＼賃金		基本給平均	諸手当平均	合計平均
新卒採用	高卒	176,619円	5,879円	182,498円
	短大・専門 卒	182,291円	7,322円	189,613円
	大卒以上	184,535円	12,537円	197,072円
通年（中途）採用 一般警備員		185,921円	15,289円	201,210円

・高卒の月額初任給（諸手当含む）は、最低170,000円～最高210,000円である。
・短大専門卒の月額初任給（諸手当含む）は、最低171,360円～最高220,000円である。
・大卒の月額初任給（諸手当含む）は、最低171,360円～最高225,000円である。
・通年採用の月額初任給（諸手当含む）は、最低144,500円～最高259,290円である。

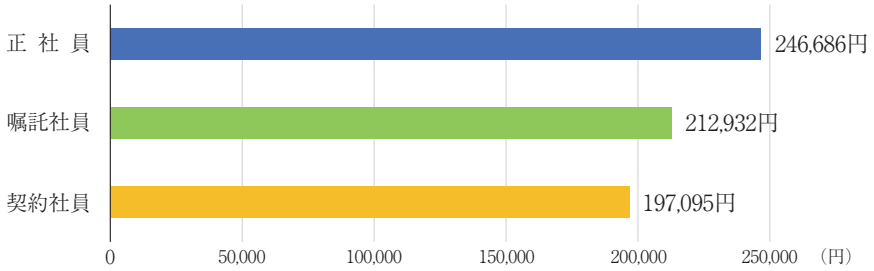
Q31　通年採用した警備員に対する月額の資格手当は？



資　格		月額手当
検定合格証明書保有者	１級	4,343円
	２級	3,026円
警備員指導教育責任者資格者証保有者		11,720円
機械警備業務管理者資格者証保有者		3,350円

・検定１級の月額手当額は、最低1,000円～最高12,000円である。
・検定２級の月額手当額は、最低500円～最高10,000円である。
・指教責の月額手当額は、最低1,000円～最高30,000円である。
・機械管理者の月額手当額は、最低1,000円～最高10,000円である。

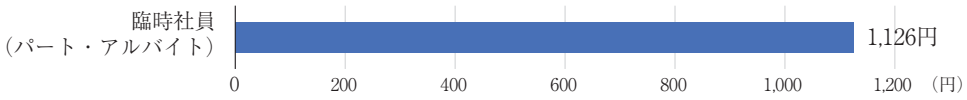
Q32　警備員の令和２年９月の１ヵ月分の諸手当を含む雇用形態別平均**総支給額**は？
（※「諸手当」には通勤手当は含めないでください。）



正社員	嘱託社員	契約社員
246,686円	212,932円	197,095円

・正社員の月額総支給額は、最低174,000円～最高479,905円である。
・嘱託社員の月額総支給額は、最低137,250円～最高336,503円である。
・契約社員の月額総支給額は、最低70,000円～最高288,247円である。

Q33　警備員の令和２年９月の臨時社員の平均**時給**は？
（参考：令和２年９月における東京都最低賃金　1,013円）



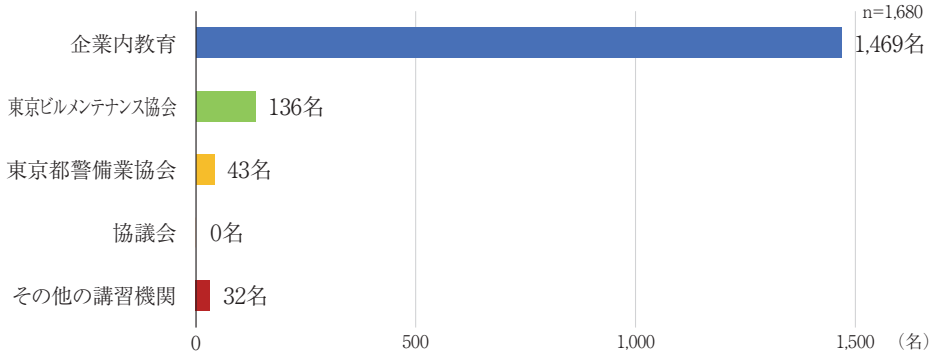
臨時社員（パート・アルバイト）
1,126円

臨時社員の時給は、最低1,013円～最高2,233円である。

■４．警備員の教育等

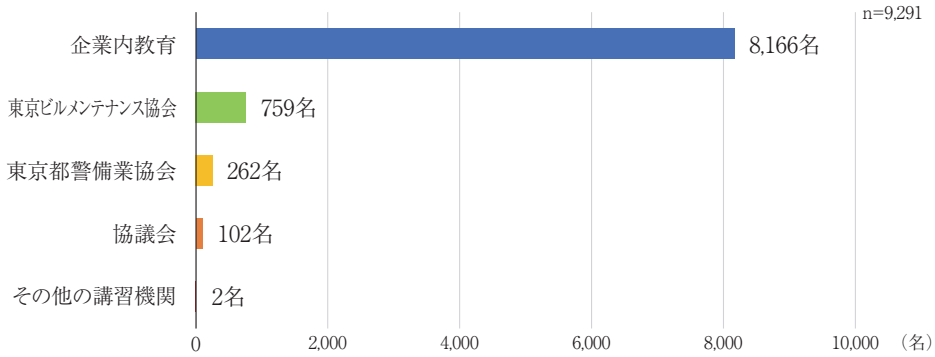
【警備員の教育】

Q34　貴社の直近１年間における新任警備員の教育受講者数の内訳を記入してください。
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で実施した者を対象とする。）
（重複する場合は、時間数が多い方に記入してください。）



企業内教育	東京ビルメンテナンス協会	東京都警備業協会	協議会	その他の講習機関
1,469名	136名	43名	0 名	32名

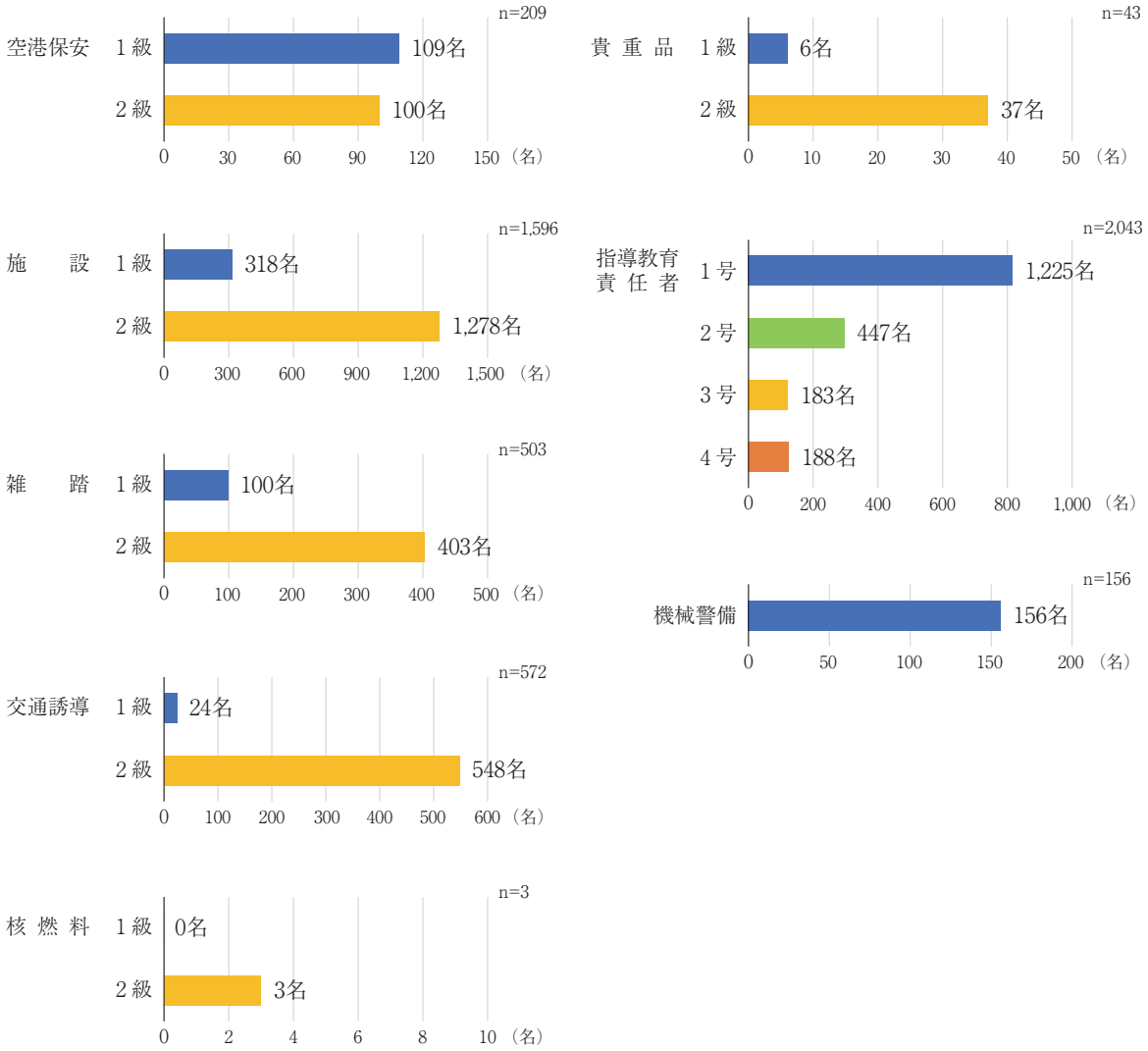
Q35　貴社の直近１年間における現任警備員の教育受講者数の内訳を記入してください。
（令和元年10月１日～令和２年９月30日で実施した者を対象とする。）
（重複する場合は、時間数が多い方に記入してください。）



企業内教育	東京ビルメンテナンス協会	東京都警備業協会	協議会	その他の講習機関
8,166名	759名	262名	102名	2 名

・昨年と比較して、新任・現任ともに企業内教育が増加し、当協会での受講者数が減少している。新型コロナウイルス感染拡大による当協会講習会の中止および受講定員の制限が影響しているとみられる。

Q36　貴社の現時点の都内営業所に所属する警備員検定合格証明書保有者等の人数を記入してください。



種別	空港保安警備	施設警備	雑踏警備	交通誘導警備	核燃料物質等危険物運搬警備	貴重品運搬警備
1級	109名	318名	100名	24名	0名	6名
2級	100名	1,278名	403名	548名	3名	37名

種別	警備員指導教育責任者				機械警備業務管理者
	1号	2号	3号	4号	
人数	1,225名	447名	183名	188名	156名

Q37　東京ビルメンテナンス協会への警備員教育に関するご要望があれば記入してください。

<table>
<tr><th>教育</th><th>ご　要　望</th><th>協会からのご回答</th></tr>
<tr><td>全　　般</td><td>・現任講習の基本研修と業務別研修の開催日を増やして欲しい
・実際に発生した事故及びクレーム事案を題材にした講義時間を増やして欲しいです。
・講習人員の増加
・ビルメン協会会員の警備業の実情は、建築物の総合管理に付属する形が多いと思われるので、その特性を活かした警備上の効率化や整備管理と連携した安全管理を提案して欲しい。
・法改正、立入時対応につき、研修をお願いしたいです。
・全般的に実技の教育が必要と思います。
・研修日２か月前の受付開始は予定が立てにくい為、半年前には受付を開始して欲しい。
・受講料の支払いを月末請求書による後払いにしていただけると、事務担当者の事務効率がよくなるので、有難い。通常は、前払い（講習の申込用紙に振り込み明細を添付）をしており、講習の事前キャンセルが出ると、返金処理や振替などの処理をすることになる。現在はコロナの影響で、現場の受講者に立替をしてもらって当日現金払いとしているが、現金や領収書のやりとりが多くなり、大変であるため。</td><td rowspan="5">貴重なご意見をたくさんお寄せいただき、誠にありがとうございました。

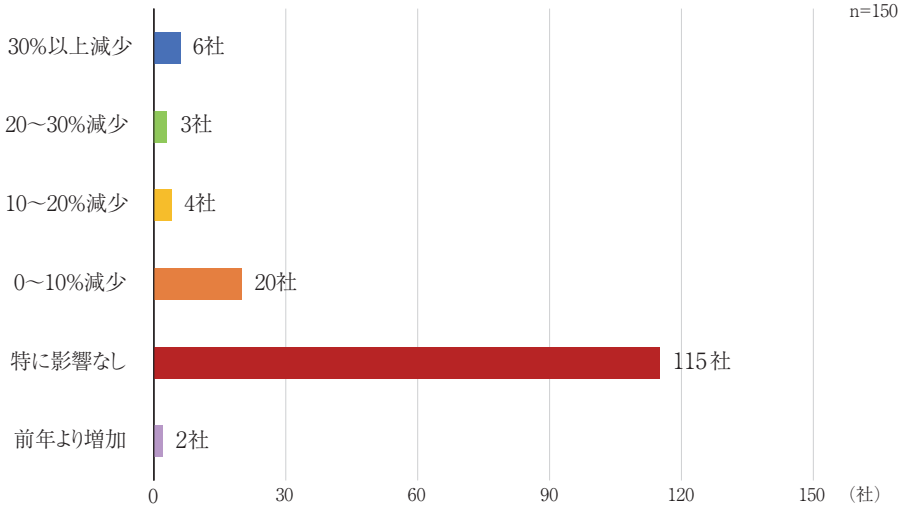
講習回数や時間数に関してただちに回答することが難しい面もございますが、今後もできる限り多くの方に受講いただけるよう努めてまいります。

教育内容や教育方法に関するご意見については、今後の講習会運営において参考とさせていただきます。</td></tr>
<tr><td>新任教育</td><td>・警備業法では第15条の重要性、遺失物法では具体的な事例（返却ミス、警備員の横領等）を挙げて説明して頂きたいです。
・受講回数を増やして欲しい。
・新入教育（警備員）は入社式、社内教育が必ず発生します。新入警備員教育日を６日以後に設定されると、ロスなく、警備員教育が出来ます。
・月初めの講習会開催の増加をご検討いただきたい。
・コロナウイルスの影響を受けやすい世の中ですがこれまで通り、定期的実施して頂きたいです。</td></tr>
<tr><td>現任教育
（１号）</td><td>・新型コロナウイルスの影響は理解していますが、弊社は１個班８名のため抽選１回の受付人数を５名を８名にしてほしい。抽選漏れを心配し全員、東京都警備業協会に予約しています。東京都警備業協会のように、先着順での受付に変更してほしい。
・防火・防犯での緊急対応、特に１名対応の限界について講義頂きたいです。
・毎回同じ講師の方々が内容を話されるようです。反復学習も重要ですが新しい観点でのお話があれば受講者の意欲も高まるのでは。
・２級所持者は基本教育が免除されており、業務別教養のみ受講するので、業務別講習の回数を増やしていただきたいと思います。
・２級検定の内容をからめた教育内容を検討して下さい。
・過去の事故事例の紹介とその結果生じた契約解除・訴訟などを教えていただきたい。
・警備員全て企業内教育を目指しております。</td></tr>
<tr><td>現任教育
（２号）</td><td>・関連法令を多く指導教育してほしい。</td></tr>
<tr><td>警備
責任者向け
教育</td><td>・労基対策に特化した教育を希望します。
・現任教育に役立つ知識を教えてほしい。最近の犯罪情勢や判例も教えてほしい。
・実技訓練の指導法を教えてほしい。
・指導教であれば警備員の教育や指導又は管理業務など実務を教えていただけるような、または勉強会みたいなものを企画していただければ。
・年２回の実施
・プール監視に関する教育</td></tr>
</table>

■5．その他

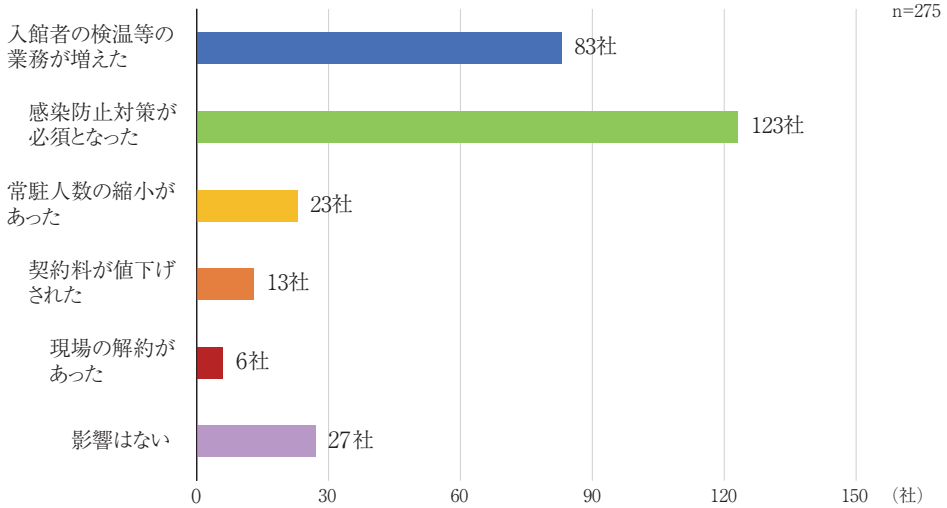
【新型コロナウイルスによる影響】

Q38　新型コロナウイルス感染症拡大に伴う貴社の**警備業における**売上への影響について
あてはまる項目に○印を記入してください。なお、回答については前年９月の売上と
比較するものとする。



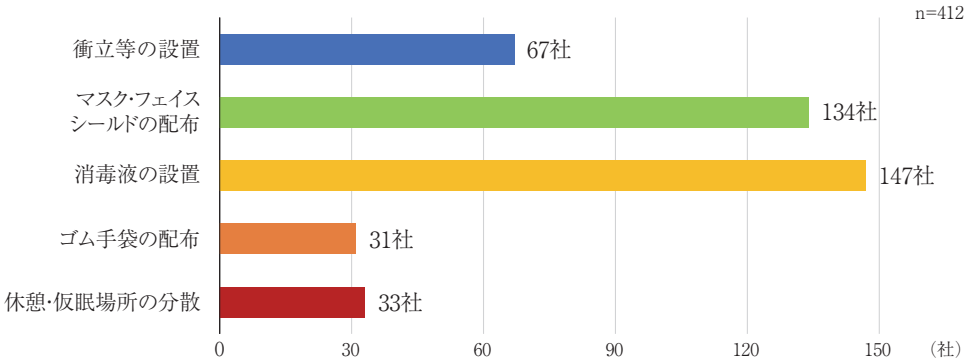
30%以上減少	20～30%減少	10～20%減少	0 ～10%減少	特に影響なし	前年より増加
6 社	3 社	4 社	20社	115社	2 社

Q39　新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響についてあてはまる項目に
○印を記入してください。（複数回答可）



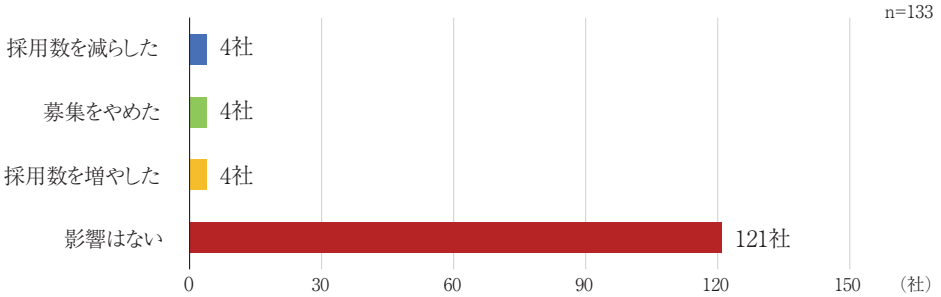
入館者の検温等の業務が増えた	感染防止対策が必須となった	常駐人数の縮小があった
83社	123社	23社
契約料が値下げされた	現場の解約があった	影響はない
13社	6 社	27社

Q40　監視室や防災センター、休憩室や仮眠室などで警備員同士の感染を防ぐため自社もしくは取引先が行った対策はありますか。あてはまる項目に○印を記入してください。（複数回答可）



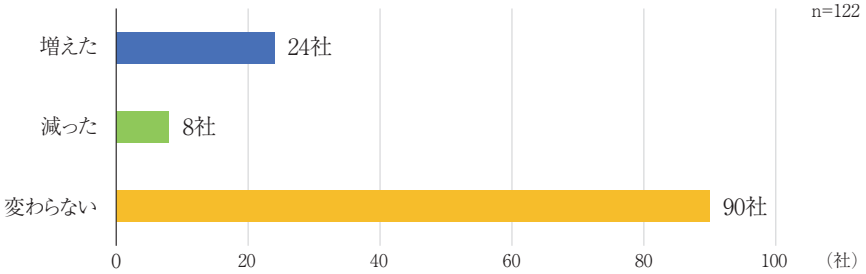
衝立等の設置	マスク・フェイスシールドの配布	消毒液の設置
67社	134社	147社
ゴム手袋の配布	休憩・仮眠場所の分散	
31社	33社	

Q41　新型コロナウイルス感染症による影響で採用数を減らす、もしくは募集を取りやめるなど、採用活動に影響はありましたか。あてはまる項目に○印を記入してください。



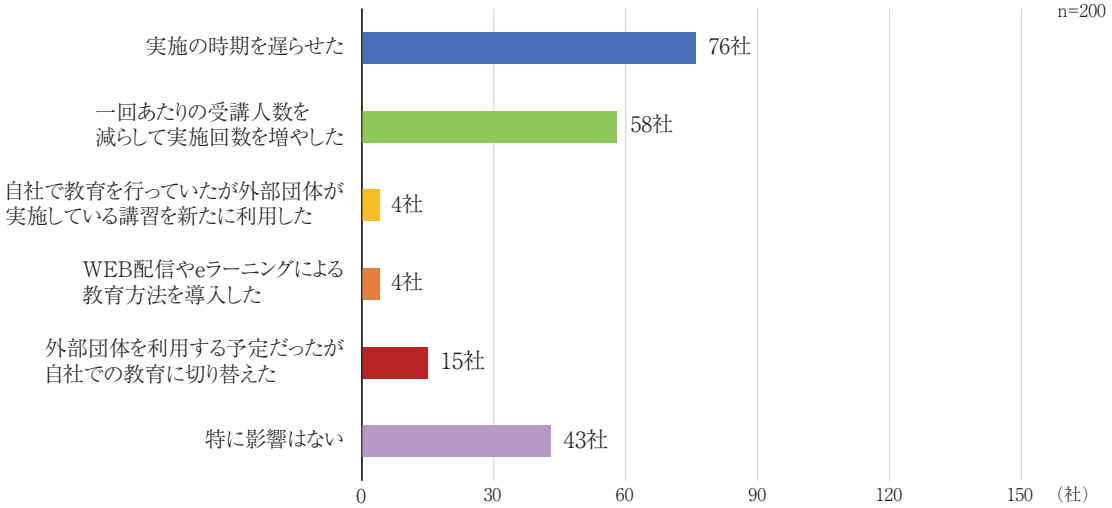
採用数を減らした	募集をやめた	採用数を増やした	影響はない
4 社	4 社	4 社	121社

Q42　Q41で「採用数を増やした」もしくは「影響はない」と回答された場合のみ記入ください。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により求職者からの応募に増減はありましたか。あてはまる項目に○印を記入してください。



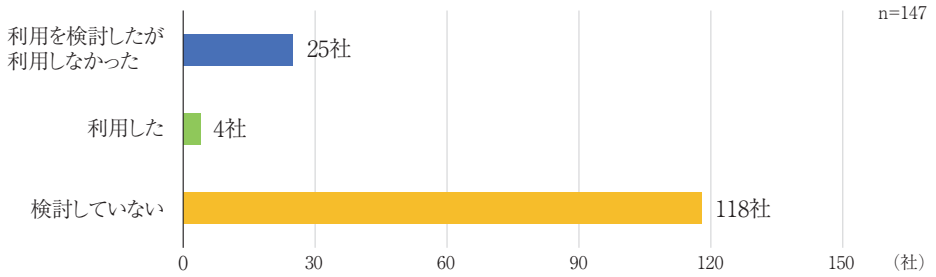
増えた	減った	変わらない
24社	8 社	90社

Q43　新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、貴社での法定教育の実施に影響はありましたか。
あてはまる項目に○印を記入してください。（複数回答可）



実施の時期を遅らせた	76社
一回あたりの受講人数を減らして実施回数を増やした	58社
自社で教育を行っていたが外部団体が実施している講習を新たに利用した	4 社
WEB配信やeラーニングによる教育方法を導入した	4 社
外部団体を利用する予定だったが自社での教育に切り替えた	15社
特に影響はない	43社

Q44　いわゆる「三密」を避けるために法定教育講習のWEB配信やeラーニングなどのサービスを提供している業者の利用を検討しましたか。



利用を検討したが利用しなかった	25社
利用した	4 社
検討していない	118社

Q45　前問で「利用を検討したが利用しなかった」と回答された方にお尋ねします。
WEB配信やeラーニングを利用しなかった理由を下記に記載してください。

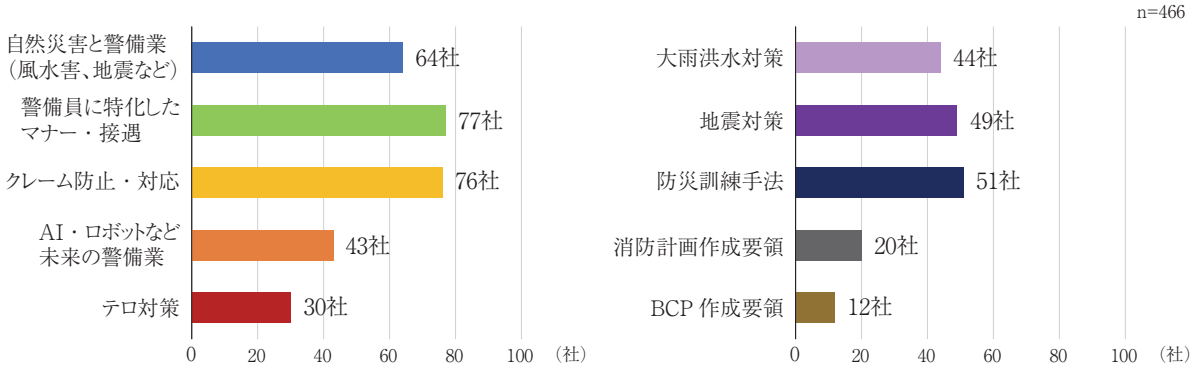
・各現場警備員との現時点での通信手段を考慮し、次期早々と判断したため。
・検討中に講習が再開されたので。
・各拠点にインターネットを整備できなかった。
・PCスキルのある職員が１名付いている必要があり同時複数拠点での実施は不可能だった。
・警備員と会社間のWEB環境構築が困難
・規定等の整備が間に合わなかった。
・費用について、外部団体で受講した場合と比較して高額になる。
・「講義及び実技」の科目については従来通り講師が直接教育をしなければならず、eラーニングのみでは法定教育を実施したことにならない為。
・警備員個人全員がパソコンを所持していない。
・タブレットを使用してのリモート教育を実施することに決めたため。
・各現場のコンピューター配布状況とインターネット回線が整わなくて実施できない。
・やり方がよく解らなかった。
・料金が高いと判断。Net環境の問題
・eラーニング教材を体験したが、教材が当社に適していないと感じた。　・警備員名簿や教育実施簿との連動していなかった。
・検討し、判断できる人間がいなかった。予算や経費が足りない。
・現段階の警備業法の解釈ですと、eラーニング教育のメリットが無いように思われます。eラーニング教育による「実技訓練の方法」が、法定教育として認められるようになった際は再度検討します。

Q46　新型コロナウイルス感染拡大防止策として独自に実施している方策（現場対策、教育、採用等）があれば記載してください。

・引継ぎを最小限人員にして、ソーシャルディスタンスの確保を図った。
・待機場所にシールドを設置し、待機中・食事中の感染予防を図った。
・危機管理上、感染した場合に、警備員を確保するためグループ会社社員を新規に警備員登録した。また、他の警備会社と臨時警備契約を締結した。
・勤務、待機中も基本的にマスク装着、巡回後の消毒を厳守するよう指導した。
・毎日の検温チェック及び一覧表での提出指示。
・不要不急の外出、旅行等は自粛する様指示。
・鍵、入館証配布等、部外者と間接的に接触した場合は、必ず消毒すべく指示。
・面接者は、マスク着用及び非接触体温計での検温徹底。
・体温計の設置　アルコール消毒液の設置　遠隔会議システムの導入　飛沫防止用アクリルカバーの設置
・健康調査票の書式を作り、毎日出勤時に体温、咳、だるさ、家族の健康などを確認する欄に○を付けて、状態を確認している。
・取引先と協議のうえ、日勤、当直人数を減らし、自宅待機させた。
・現任教育実施時に新型コロナウイルス感染拡大防止対策の教育を実施した。
・教育については自社での教育を見送り、外部団体を利用して受講日を分散することにより、感染リスクの低減を図っている。
・出勤時間の変更（１時間早くした。）　新任教育の自社での実施。(20時間)
・出勤時、警備巡回終了時等は必ず手洗や消毒を行う。又、必要に応じてゴム手袋を着用する。
・勤務中は、常時マスクを着用する。
・人と接触する場合は、可能な限り２メートルを目安に距離を確保する。
・業務上、必要以外の会話は出来るだけ慎む。
・外出時等は嗽をする。
・制服、衣服等はこまめにクリーニングする。
・警備員教育について、教室内の人数制限、２会場での時間差実施、机の撤去、空気清浄機の複数設置　ドアの開放　現場について、マスク着用にて勤務、検温、消毒液設置、フェイスシールド着用
・密になる時間帯を調整したシフトの実施
・待機時間、場所の分散実施
・配置場所の通気確保
・巡回指導時の実地教育は、できる限り屋内等で実施し感染防止に努めている。
・他のビル等で実施している感染防止対策の共有を図り感染防止に努めている。
・警備員の健康状態の把握に加え、家族等の濃厚接触者の状況を把握している。
・４月、５月は社内教育（現任）は中止した。新任教育は、換気等に十分注意して実施した。

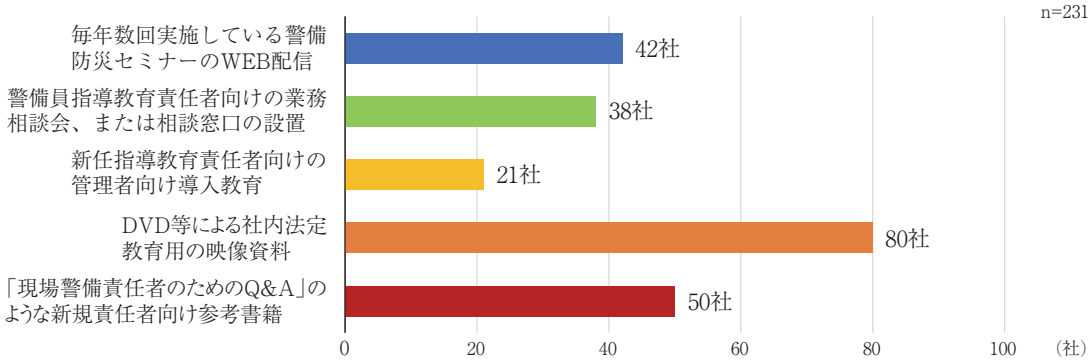
【協会新規サービスに関する需要調査】

Q47　今後防災関連セミナーを開催するにあたって特に学びたい内容があれば
あてはまる項目に〇印を記入してください。（複数回答可）



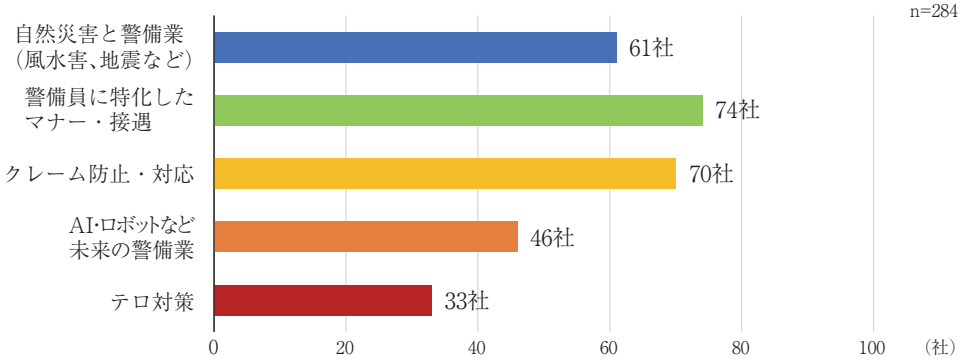
自然災害と警備業（風水害、地震など）	64社	大雨洪水対策	44社
警備員に特化したマナー・接遇	77社	地震対策	49社
クレーム防止・対応	76社	防災訓練手法	51社
AI・ロボットなど未来の警備業	43社	消防計画作成要領	20社
テロ対策	30社	BCP作成要領	12社

Q48　現在協会の新規サービスとして実施検討を進めている以下のサービスの中で、
利用したいと思う内容があればあてはまる項目に〇印を記入してください。（複数回答可）



毎年数回実施している警備防災セミナーのWEB配信	42社
警備員指導教育責任者向けの業務相談会、または相談窓口の設置	38社
新任指導教育責任者向けの管理者向け導入教育	21社
DVD等による社内法定教育用の映像資料	80社
「現場警備責任者のためのQ&A」のような新規責任者向け参考書籍	50社

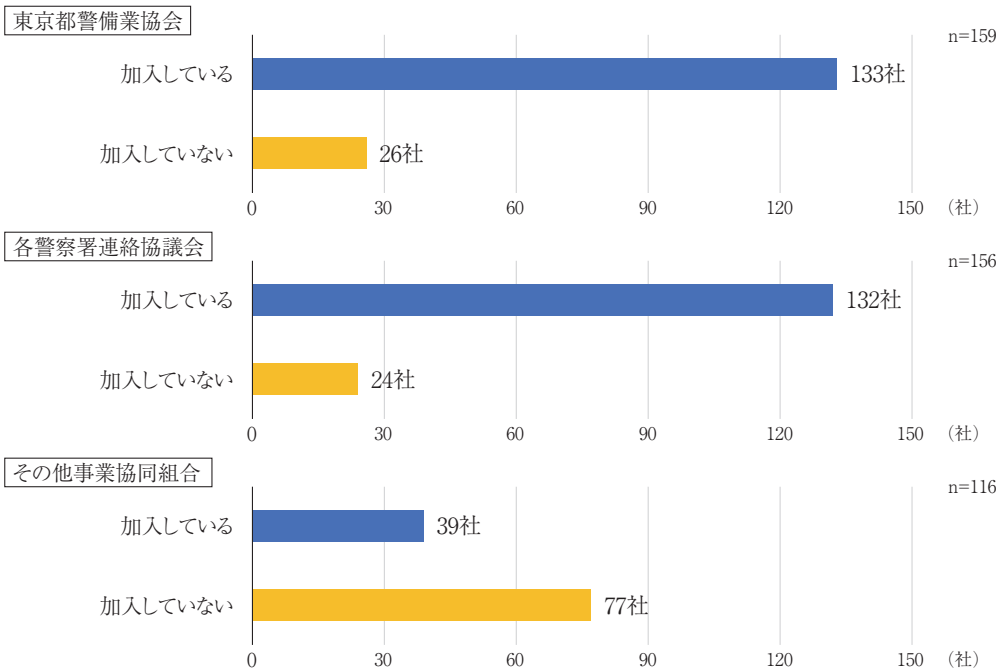
Q49　以下のテーマでセミナーを受けてみたい・興味のある内容があれば
あてはまる項目に〇印を記入してください。（複数回答可）



自然災害と警備業（風水害、地震など）	61社
警備員に特化したマナー・接遇	74社
クレーム防止・対応	70社
AI・ロボットなど未来の警備業	46社
テロ対策	33社

【他団体への加入状況】

Q50　貴社の下記の団体等への加入状況について、あてはまる項目に○印を記入してください。



名称	加入している	加入していない
東京都警備業協会	133社	26社
各警察署連絡協議会	132社	24社
その他事業協同組合	39社	77社

【東京ビルメンテナンス協会へのご意見】

Q51　本調査、東京ビルメンテナンス協会、警備防災委員会に対するご意見ご要望があれば記入してください。

ご意見ご要望	協会からのご回答
警備業法の改正等の情報につき、詳しい情報提供をお願いしたいです。	業法改正を含む幅広い情報収集およびその提供に今後努めてまいります。
法定教育（講習）のWEB配信やeラーニングの実施できる環境を警備員が勤務する現場に整備することは困難であり、勤務中（警備業務実施中）に実施することはできない。警備員個人宅についても整備することは困難で、在宅勤務ではない。時間、場所を確保した教育がやはり必要である。東京ビルメンテナンス協会で教育を実施し、教育実施簿を発行して頂くことがベストであり、WEB、eラーニングで教育を実施し、教育実施簿を作成しても信用性に劣る。協会による教育は、三蜜を避けるため対象者を抽選で限定するのはもっともだと思うが、参加希望者全員が受講できるよう、回数を増やしてほしい。	令和２年度は新型コロナウイルスの影響により、講習会の中止や受講定員の制限を行ったためご迷惑をお掛けしました。 令和３年度は現任警備員講習会の実施回数を前年度より増やす予定です。
セミナーについては会社単位でなく、個人で申し込みができるものがあっても良いかと思います。	令和２年度の警備業オンラインセミナーは、インターネット上で個人でも参加できる形で開催しました。自宅などで気軽に受けられるオンラインセミナーを増やしていきたいと考えています。
新任教育日程での、東警協との重複の防止。	改めて（一社）東京都警備業協会様との連携を図り、今後は講習会の日程の重複が少なくなるよう調整を行ってまいります。
首都直下型地震に特化した「地震発生時の警備業務のあり方」について一例を示されたい。	大地震発生時の対応などについて、講習会やセミナーで取り上げることができるか検討いたします。
既に行われている部分もありますが、すべてWEBで講習会申込、アンケート回答などが行えると良いのですが。	令和２年度から一部の講習会について、インターネットからも受講申込ができるようにしました。今後拡大していきたいと考えております。

令和２年 10 月１日

警備業務ご担当者 様

（公社）東京ビルメンテナンス協会
警備防災委員会
委員長　今井　信

警備業務に関する実態調査のご協力のお願い

拝啓　時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、本調査は警備業務の実態把握だけでなく、会員各社の経営のお役に立つことを最大の目的に、皆様からのご意見も取り入れ調査項目を設定しております。

明らかになる雇用形態別人員や賃金額などの集計データを、自社の警備業務・経営状態を再点検するための参考情報として是非ご活用下さい。今年度につきましては新型コロナウイルスの警備業務への影響を調査するため、新たに関連項目を設けました。また、集計結果は新しい講習会・セミナーの企画立案等にも活用しております。下記の詳細をご確認いただき、何卒ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

【対象期間】令和２年９月 30 日時点の実態をお答えください

【回答方法】①～③のいずれかの方法でご回答ください

①同封の返信用封筒で郵送

②FAX（**03-3805-7550**）で送信

③協会ホームページ「東京協会からのお知らせ」に掲載されている調査票データをメール（**t.yasunaga@tokyo-bm.or.jp**）で送信

【締め切り】令和２年 10 月 30 日（金）

【結果報告】報告書にまとめ、令和３年３月頃に送付させていただきます

以上

※各社からいただいた情報は当協会が責任をもって管理し、他に転用することはございません。

問合せ先　事務局業務課　安永
TEL03-3805-7555

令和2年度

警備業務に関する実態調査票

会社名	
所在地	〒
警備担当者名	※実務責任者・協会との窓口
電話番号	
FAX	
Eメールアドレス	

◆ 記入上のお願い

① **東京都内の警備業務についてのみ**ご記入ください。

② 別に定めていない場合は、**令和2年9月30日時点**のデータをご記入ください。

③ 各調査項目ごとの「記入上のお願い」をご確認の上ご記入ください。

④ 回答数値が「零」の場合には、必ず「０」とご記入ください。空白としないでください。

⑤ 設問の中で該当しない、あるいは回答しない（回答したくない）箇所は、
必ず枠内に斜線を引き、空白としないでください。

⑥ 調査票の電子データは　https://www.tokyo-bm.or.jp/　に掲載しております。
回答は、下記Eメールアドレスへのメール回答も可能です。

⑦ お問い合わせ先：東京ビルメンテナンス協会　安永
ＴＥＬ：03-3805-7555　ＦＡＸ：03-3805-7550　Ｅ-mail：t.yasunaga@tokyo-bm.or.jp

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会

警備防災委員会調査研究小委員会

■1,警備業の現況

【警備業務区分】

Q1 貴社が請け負っている警備業務区分に〇印を記入してください。（複数回答可）

区分	1号業務（施設警備）	1号業務（機械警備）	2号業務	3号業務	4号業務

■2,請負の現況

※以降はQ1で〇印を記入いただいた業務内容項目にのみご回答ください。

【1号警備（施設警備）】

Q2 貴社の1号警備の請負形態に〇印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q3 貴社の1号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

		常駐	巡回	保安警備	空港保安	プール監視
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	件	件	件	件	件
	委託実施件数	件	件	件	件	件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	件	件	件	件	件
	委託実施件数	件	件	件	件	件

※令和元年10月1日～令和2年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q4 貴社の1号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

	常駐	巡回	保安警備	空港保安	プール監視
自社警備員数	名	名	名	名	名

【1号警備（機械警備）】

Q5 貴社の機械警備の請負形態に〇印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q6 貴社の機械警備の実施件数について記入してください。

		機械警備
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	件
	委託実施件数	件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	件
	委託実施件数	件

※令和元年10月1日～令和2年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q7 貴社の機械警備における警備員数について記入してください。

	機械警備
自社警備員数	名

【2号警備】

Q8 貴社の2号警備の請負形態に○印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q9 貴社の2号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

		交通誘導	雑踏
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	件	件
	委託実施件数	件	件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	件	件
	委託実施件数	件	件

※令和元年10月1日～令和2年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q10 貴社の2号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

	交通誘導	雑踏
自社警備員数	名	名

【3号警備】

Q11 貴社の3号警備の請負形態に○印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q12 貴社の3号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

		現金運搬	現金以外の貴重品運搬	核燃料運搬	一般危険物等運搬
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	件	件	件	件
	委託実施件数	件	件	件	件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	件	件	件	件
	委託実施件数	件	件	件	件

※令和元年10月1日～令和2年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q13 貴社の3号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

	現金運搬	現金以外の貴重品運搬	核燃料運搬	一般危険物等運搬
自社警備員数	名	名	名	名

【4号警備】

Q14 貴社の4号警備の請負形態に〇印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q15 貴社の4号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

		身辺警備	緊急通報サービス
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	件	件
	委託実施件数	件	件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	件	件
	委託実施件数	件	件

※令和元年10月1日～令和2年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q16 貴社の4号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

	身辺警備	緊急通報サービス
自社実施警備員数	名	名

■3,警備員の雇用及び退職

【警備員の雇用】

Q17 貴社の直近1年間の警備員の採用種別ごとの採用者数は？

（令和元年10月1日～令和2年9月30日で採用した者を対象とする。）

新卒採用	通年採用（中途採用）
名	名

Q18 貴社の直近1年間の警備員の雇用形態別の採用者数は？

正社員		正社員以外	
男性	女性	男性	女性
名 （　　）名	名 （　　）名	名 （　　）名	名 （　　）名

注）外国籍の方を採用した場合は（）内に人数をお書きください

Q19 貴社の直近1年間で採用した警備員の募集開始から採用までの期間は？

（令和元年10月1日～令和2年9月30日で採用した者を対象とする。）

1ヵ月未満	1～3ヵ月	3ヵ月以上
名	名	名

Q20 貴社の直近1年間で新規採用に活用した媒体に○をご記入ください。（複数回答可）

（令和元年10月1日～令和2年9月30日で活用した媒体を対象とする。）

（その他に○をご記入された場合はその媒体を記述ください。）

ハローワーク	転職サイト	新聞雑誌	自社HP	縁故
社内再雇用	合同説明会	その他	その他の媒体（記述）	

Q21 貴社が現在雇用している警備員の雇用形態別人数は？

	正社員	嘱託社員	契約社員	臨時社員
男	名	名	名	名
女	名	名	名	名

※嘱託社員・契約社員・臨時社員の定義は次の表をご参照ください。

	給与形態	雇　用　形　態	社会保険
嘱託社員	月給制	有期又は無期（有期から無期へ変換した者）	加入
契約社員	時給制	同上	同上
臨時社員 （パート・アルバイト等）	時給制	同上	未加入

Q22 貴社の警備員（正社員）の勤続年数別人数は？

	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10年以上
男	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名

Q23 貴社の警備員（正社員以外）の勤続年数別人数は？

	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10年以上
男	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名

Q24 貴社の警備員（正社員）の年齢別人数は？

	30歳未満	30~40歳未満	40~50歳未満	50~60歳未満	60~65歳未満	65~70歳未満	70歳以上
男	名	名	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名	名	名

Q25 貴社の警備員（正社員以外）の年齢別人数は？

	30歳未満	30~40歳未満	40~50歳未満	50~60歳未満	60~65歳未満	65~70歳未満	70歳以上
男	名	名	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名	名	名

【警備員の退職】

Q26 貴社の警備員（正社員）の退職者数は？

（令和元年10月1日～令和2年9月30日で退職した者を対象とする。）

男性	女性
名	名

Q27 貴社の警備員（正社員以外）の退職者数は？

（令和元年10月1日～令和2年9月30日で退職した者を対象とする。）

男性	女性
名	名

Q28 貴社の警備員（正社員）退職者の退職理由（判明分）は？

（令和元年10月1日～令和2年9月30日で退職した者を対象とする。）

	自己都合							会社都合		
	職場の人間関係不調（上下同僚）	労働時間・環境の不満	給与不満	雇用形態・昇進・評価不満	健康不安	介護	その他	定年退職	懲戒等	その他
男	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名

Q29 貴社の警備員（正社員以外）退職者の退職理由（判明分）は？

（令和元年10月1日～令和2年9月30日で退職した者を対象とする。）

	自己都合							会社都合			
	職場の人間関係不調（上下同僚）	労働時間・環境の不満	給与不満	雇用形態・昇進・評価不満	健康不安	介護	その他	定年退職	現場の契約解除	懲戒等	その他
男	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名

【警備員の給与】

Q30 貴社警備員の採用時の初任給（月給）は？

（令和元年10月1日～令和2年9月30日で募集した際の最新の内容を記入ください。）

（※「諸手当」には通勤手当と残業手当は含めないでください。）

区分＼賃金		基本給	諸手当	合計
新卒採用	高卒	円	円	円
	短大・専門 卒	円	円	円
	大卒以上	円	円	円
通年（中途）採用 一般警備員		円	円	円

Q31 通年採用した警備員に対する月額の資格手当は？

資格		月額手当
検定合格証明書保有者	1級	円
	2級	円
警備員指導教育責任者資格者証保有者		円
機械警備業務管理者資格者証保有者		円

Q32 警備員の令和2年9月の1ヵ月分の諸手当を含む雇用形態別平均**総支給額**は？

（※「諸手当」には通勤手当は含めないでください。）

正社員	嘱託社員	契約社員
円	円	円

Q33 警備員の令和2年9月の臨時社員の平均**時給**は？

（参考:令和2年9月における東京都最低賃金　1,013円）

臨時社員（ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ）
円

■4,警備員の教育等

【警備員の教育】

Q34 貴社の直近1年間における新任警備員の教育受講者数の内訳を記入してください。
（令和元年10月1日～令和2年9月30日で実施した者を対象とする。）
（重複する場合は、時間数が多い方に記入してください。）

企業内教育	東京ビルメンテナンス協会	東京都警備業協会	協議会	その他の講習機関
名	名	名	名	名

Q35 貴社の直近1年間における現任警備員の教育受講者数の内訳を記入してください。
（令和元年10月1日～令和2年9月30日で実施した者を対象とする。）
（重複する場合は、時間数が多い方に記入してください。）

企業内教育	東京ビルメンテナンス協会	東京都警備業協会	協議会	その他の講習機関
名	名	名	名	名

Q36 貴社の現時点の都内営業所に所属する警備員検定合格証明書保有者等の人数を記入してください。

種別	空港保安警備	施設警備	雑踏警備	交通誘導警備	核燃料物質等危険物運搬警備	貴重品運搬警備
1級	名	名	名	名	名	名
2級	名	名	名	名	名	名

種別	警備員指導教育責任者				機械警備業務管理者
	1号	2号	3号	4号	
人数	名	名	名	名	名

Q37 東京ビルメンテナンス協会への警備員教育に関するご要望があれば記入してください。

全般		
1号業務	新任教育	
	現任教育	
2号業務	現任教育	
警備責任者向け教育		

■5,その他

【新型コロナウイルスによる影響】

Q38 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う貴社の**警備業における**売上への影響について
あてはまる項目に〇印を記入してください。なお、回答については前年9月の売上と
比較するものとする。

30%以上減少	20～30%減少	10～20%減少	0～10%減少	特に影響なし	前年より増加

Q39 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響についてあてはまる項目に
〇印を記入してください。（複数回答可）

入館者の検温等の業務が増えた	感染防止対策が必須となった	常駐人数の縮小があった
契約料が値下げされた	現場の解約があった	影響はない

Q40 監視室や防災センター、休憩室や仮眠室などで警備員同士の感染を防ぐため自社もしくは
取引先が行った対策はありますか。あてはまる項目に〇印を記入してください。（複数回答可）

衝立等の設置	マスク・フェイスシールドの配布	消毒液の設置
ゴム手袋の配布	休憩・仮眠場所の分散	

Q41 新型コロナウイルス感染症による影響で採用数を減らす、もしくは募集を取りやめるなど、
採用活動に影響はありましたか。あてはまる項目に〇印を記入してください。

採用数を減らした	募集をやめた	採用数を増やした	影響はない

Q42 Q41で「採用数を増やした」もしくは「影響はない」と回答された場合のみ記入ください。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により求職者からの応募に増減はありましたか。
あてはまる項目に〇印を記入してください。

増えた	減った	変わらない

Q43 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、貴社での法定教育の実施に影響はありましたか。
あてはまる項目に〇印を記入してください。（複数回答可）

実施の時期を遅らせた	
一回あたりの受講人数を減らして実施回数を増やした	
自社で教育を行っていたが外部団体が実施している講習を新たに利用した	
WEB配信やeラーニングによる教育方法を導入した	
外部団体を利用する予定だったが自社での教育に切り替えた	
特に影響はない	

Q44 いわゆる「三密」を避けるために法定教育講習のWEB配信やeラーニングなどのサービスを提供している業者の利用を検討しましたか。

利用を検討したが利用しなかった	
利用した	
検討していない	

Q45 前問で「利用を検討したが利用しなかった」と回答された方にお尋ねします。
WEB配信やeラーニングを利用しなかった理由を下記に記載してください。

Q46 新型コロナウイルス感染拡大防止策として独自に実施している方策(現場対策、教育、採用等)があれば記載してください。

【協会新規サービスに関する需要調査】

Q47 今後防災関連セミナーを開催するにあたって特に学びたい内容があれば
あてはまる項目に〇印を記入してください。(複数回答可)

自然災害と警備業（風水害、地震など）		大雨洪水対策	
警備員に特化したマナー・接遇		地震対策	
クレーム防止・対応		防災訓練手法	
AI・ロボットなど未来の警備業		消防計画作成要領	
テロ対策		BCP作成要領	

Q48 現在協会の新規サービスとして実施検討を進めている以下のサービスの中で、
利用したいと思う内容があればあてはまる項目に〇印を記入してください。(複数回答可)

毎年数回実施している警備防災セミナーのWEB配信	
警備員指導教育責任者向けの業務相談会、または相談窓口の設置	
新任指導教育責任者向けの管理者向け導入教育	
DVD等による社内法定教育用の映像資料	
「現場警備責任者のためのQ&A」のような新規責任者向け参考書籍	

Q49 以下のテーマでセミナーを受けてみたい・興味のある内容があれば
あてはまる項目に〇印を記入してください。(複数回答可)

自然災害と警備業（風水害、地震など）	
警備員に特化したマナー・接遇	
クレーム防止・対応	
AI・ロボットなど未来の警備業	
テロ対策	

【他団体への加入状況】

Q50 貴社の下記の団体等への加入状況について、あてはまる項目に〇印を記入してください。

名称	加入している	加入していない
東京都警備業協会		
各警察署連絡協議会		
その他事業協同組合		

【東京ビルメンテナンス協会へのご意見】

Q51 本調査、東京ビルメンテナンス協会、警備防災委員会に対するご意見ご要望があれば記入してください。

調査へのご協力有難う御座いました。

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会
警備防災委員会　調査研究小委員会

会　　長	佐々木浩二	株式会社ジャレック
担当副会長 兼 委員長	野口　博行	株式会社信陽
小　委　員　長	池ノ谷行則	ALSOKビルサービス株式会社
委　　員	遠藤　　卓	株式会社小田急ビルサービス
委　　員	小高　重人	株式会社JR東日本環境アクセス
委　　員	溝口　昌人	ALSOKビルサービス株式会社
委　　員	三橋　信夫	個人委嘱
委　　員	森　　巧	新日本管財株式会社

（委員以下五十音順）

警備業務に関する実態調査

発 行 日：令和３年３月
編　　集：公益社団法人東京ビルメンテナンス協会　警備防災委員会
発　　行：公益社団法人東京ビルメンテナンス協会
〒116-0013
東京都荒川区西日暮里５-12-５　ビルメンテナンス会館１階
TEL　03(3805)7555　　FAX　03(3805)7550
URL　https://www.tokyo-bm.or.jp/
印刷製本：株式会社アイセレクト

※本書の内容を無断で転載、複写、引用することを禁じます。